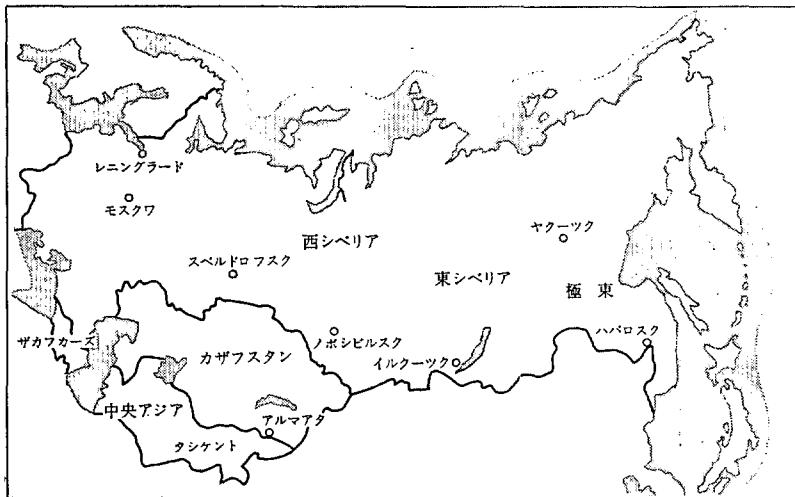


1971年のソ連



対外問題

1971年はソ連の党と政府にとって米中接近という悪夢が現実化した年であり、それに対応するため積極的な外交攻勢を展開した年であった。ソ連の指導部がアメリカ卓球団の訪中に示されるような米中接近の気配に対抗して打った外交方策は、まず西独との接近工作であった。そのためソ連と西独との接近に終始抵抗していたウルブリヒト東独第1書記を解任（5月3日）に追いこむことも辞さなかった。また、アラブ連合が国内の親ソ派を弾圧しているにもかかわらず、アラブ連合との間に友好条約（5月27日）を結んで、アラブ連合が西側へ傾斜することを防いだ。続いて7月15日、ニクソン大統領の北京訪問の予定が発表されるや、8月早々、グロムイコ外相がインドへ飛び、ソ印友好条約を調印（8月9日）して、米中に対するソ印の枢軸を固めた。8月10日にはベルリン問題の交渉で譲歩の色を示し、つづいて西

独のブラント首相をソ連に招いて、ブレジネフ書記長みずから黒海沿岸のオレアンダで8月末から9月はじめにかけて会談し、ヨーロッパ諸国をやきもきさせた。この時ブレジネフ書記長がブラント西独首相に示した親密さは非常なものであったと伝えられる。いずれにせよこれが米中接近に対するソ連側の面当であったことは疑えない。

ソ連の指導部は対米外交をめぐる中国内部の論争に乗じて中国軍部の反乱もしくはクーデターを期待し支援したという風説もあったが、それを裏付けるかのように、9月13日未明、中国空軍のジェット爆撃機がソ連領へ逃亡しようとして、モンゴル北部で墜落し、9名が死亡したと9月30日、モンゴル国営通信が発表した。死体の中には女性も一人混っていたと伝えられ、これが林彪夫人の葉群ではないかとの推測も流れた。しかも10月1日の国庆節のパレードが中止になったことは北京の指導部内に容易ならぬ事態が発生したことを推察させるに充分であった。これら一連の事件はソ連首脳部を少なからず力づけたように見うけられ

る。ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイの首脳は、それぞれ手わけして世界各国を歴訪し、さかんな外交攻勢を展開した。

10月25日、中華人民共和国がソ連への加入を認められ、国府が追放されたことは、むしろ、北京の指導部を国際紛争の渦中に引きずりこんで、身動きとれないように仕向けるためのワナであったようさえ考えられる。ことに東パキスタン（ベンガル）に対する西パキスタンの弾圧が世界の非難をあび、約1000万人の難民がインドへ流入したこと、パキスタンの軍事独裁政権を支持し、ベンガルの民族解放闘争を抑圧する側に米中両国が共同して立ったことは、クレムリン首脳の立場を強化させるに役立った。そして、12月はじめから始まったインド・パキスタン両軍の全面衝突、インド軍の東パキスタンへの進軍という事態に到っては、ソ連は米中ソ3国の恩讐で完全に機能を失ない、インド軍の一方的勝利をもたらし、バングラデシュの独立が実現した。これはソ連の軍事援助をうけたインドが、米中両国の支持をうけていたパキスタンを打ち破ったことを意味し、ソ連の威信は高まった。まして、米中接近に不信感を抱く北ベトナムがソ連の路線を支持する態度を明確に示したことは一層ソ連を力づけた。

おそらく、ここ数年間を通じて1971年ほど、ソ連が多く外交的収穫をあげた年はなかったと言えよう。ソ連海軍のインド洋進出はますます積極化し、やがてインドに軍港を設置するのではないかとさえ見られるほどになった。これに対抗するため、米国第7艦隊がインド洋に進出し、パトロールしはじめた。そのためにも米国第7艦隊は西太平洋や台湾海峡から次第に手をひかざるを得なくなっている。米国も中国もソ連が手ごわい相手であることを今さらのように悟ったように見える。しかし、それは今後ますます米中を接近させる原因となるであろう。そしてソ連が次にうつてくる手は、日本との接近工作であり、韓国、台湾との接近工作であろう。

国内問題

国内ではユダヤ人裁判や、人権委員会の非合法化など自由を求める人々を抑圧する措置がしきり

に講ぜられた。ユダヤ人裁判はソ連の在外公館に対する襲撃事件や爆破事件を誘発した。これはおおむね過激派のユダヤ人組織が行なったものである。そのためか、ソ連当局もユダヤ人裁判の判決を幾分寛大なものにして、国内、国外のユダヤ人の反発を軽減しようとつとめざるを得なかつた。

ポーランドの労働者が1月に再びストライキをおこなったことも、ソ連国内の統制強化を促進したように見える。6月下旬から7月はじめにかけてひらかれた作家同盟大会も保守的色彩の濃いものに終つた。

2月14日、党中央委員会は第9次5カ年計画(1971~75)に関する党指令草案を公示した。この案は前の5カ年計画案(1966~70)より目標を低く抑えられ、工業生産の伸び率は5年間に42~46%を見こんでいる。とくに注目すべきは、

①西シベリア油田の開発に全力をつくす(75年に石油1億2000~1億2500万トン)、②情報、経営部門への大規模なコンピューターの導入

以上の2点であろう。この2点を除けば、これといった目標はない。つまり、“エネルギーと情報”という近代工業国家が不可避的に直面する問題について、ソ連もいよいよ真剣にとり組まねばならなくなつたのである。これと関連したことであるが、2月1日付でモスクワに「経済管理研修所」が設立され、経済管理の責任者にコンピューターの使い方や、西側の経営学の翻訳をテキストとした学習を義務づけたことは興味深い。

3月30日、半年間、開催を延期されていた第24回共産党大会の幕が開けられた。モスクワには各国の代表が次々に乗りこみ、日本共産党的代表も久しぶりに列席した。もちろん、中国共産党は列席しなかつた。開会当日、ブレジネフ書記長は延滞7時間にも及ぶ長い報告をおこなつた。大会7日目にはコスイギン首相が報告をおこなつた。この両者の演説には、党の代表者と、政府の代表者の特色がよくあらわれていた。ブレジネフ書記長は、コンピューターの導入によって「計画立案の中央集権化」を促進しよう語り、また経済改革(エコノミーチェスカヤ・レフォルマ)という言葉は一度も使用しなかつた。レフォルミーズム(改良主義)はマルクス主義の敵であるという先入観がレフォルマという言葉を忌避させるのかも知れ

ない。これに比し、コスイギン首相はその報告の中で何度も経済改革という言葉を連発した。コスイギン報告によれば、第9次5カ年計画で民生にふりむけられる投資額は全体の30%で、これは従来と変りはない。また過去5カ年間に支出された国防費は800億ルーブルであった。またコンピューターの生産目標は75年に70年対比160%の増産を目指しているが、ソ連のコンピューターは西側に比べ、ハードウェアの面でも、ソフトウェアの面でもいちじるしいおくれを示しているという。とくにソフトウェアのおくれは、その根本に社会の諸現象を如何に把握し、如何に計量化するかという思想的、哲学的な問題を含んでいるため、現在のソ連体制下で果してどれだけ自由な発想と、斬新な構想をえがき得るか、今後の問題点となるであろう。だが、ソ連経済の巨大化に伴なう管理の拙劣さが、ソ連の国家経済に与えつつある損失の大きさを思うとき、ソ連はコンピューター化を避けるわけにはゆかない。ソ連の党の指導性は、まさにコンピューター化という哲学と技術（テクノロジー）の挑戦によって、その真価をためされようとしているのである。

党大会は4月9日、11日間の会期を終了したが、15人の政治局員と6人の政治局員候補、10人の書記を選出した。この中で、かつて党のNo.2とまで目されていたシェレーピン政治局員の序列が政治局内で7番目から11番目に下げられてしまったことも興味ある点であろう。

この第9次5カ年計画案は11月24日から3日間、クレムリン宮殿で開催された最高会議に上程採択され、法的規制力をもつことになり、1966年からの第8次5カ年計画案が遂に最高会議に上程されないまま立ち消えになったような醜態は演じなくてすんだ。ことに11月24日の最高会議でコスイギン首相が「1975年度のソ連の工農業の総生産は現在の米国の水準を超える」と演説したことは世人の注目をひいた。10年前の第22回党大会の席で、フルシチョフ前首相が「10年以内に米国を追いこす」と宣言したこと多くの人は想いおこした。このような言葉が地味なコスイギン首相の口から出たことは、ソ連経済の停滞と弛緩症状が想像以上にひどいものであることを逆に裏づ

けるものかもしれない。外交面の成果に比べ、国内経済は依然として精彩を欠いているように見受けられる。8月30日に豪州から50万トンの小麦を買いつけたことも、農業生産の実績が統計局の発表より本当は少ないことを示しているのかもしれない。

12月に入って、ドルの切下げ、円の切上げなど国際的な通貨の変動に直面して、ソ連政府はルーブルの切上げ（12月24日付）を発表した。

最後にフルシチョフ前首相が9月11日、死去したことをつけ加えておこう。

日ソ関係

3月1日から、例年のごとく、日ソ・カニ交渉がレニングラードで開かれ、3月2日からは東京でサケ・マス交渉がはじまった。そして、いずれも例のごとく紛糾して納まりがつかず、結局、赤城宗徳氏が特派大使としてモスクワへのりこみ、ソ連側と交渉の末、ようやく、5月7日に両国代表が議事録に調印するところまで漕ぎつけた。しかし、オホーツク産卵にしんの全面禁漁措置は北海道の漁民に大きな打撃を与えた。赤城氏は10月にも訪れて漁業交渉にあたった。

このような中で、日本共産党の代表団は3月13日、東京を出発してモスクワへ向い、15日から日ソ共産党会議をおこなった。日本側から西沢富夫幹部会員、ソ連側からはスースロフ政治局員らが出席した。会議は17日に終了したが両党がどのような話合いをもったかは不明である。おそらく、両党の対立を解消するために、さまざまの意見が交換されたと見てよいであろう。日本共産党とソ連共産党はすでに原則的な和解には達していたのであるから、あるいは北京をめぐる国際情勢の討議をおこなったのかもしれない。3月末から開幕した第24回党大会にも久しぶりに日共の代表が列席した。また、宮本日共中央委幹部会委員長らの一行は8月19日から約1カ月の日程でソ連、ルーマニア、北ベトナムなどの共産圏諸国を歴訪したが、9月20日にはブレジネフ書記長を団長とするソ連の党代表団と会談し、9月27日、羽田空港に帰国と同時に両党の共同声明を発表した。その際、宮本委員長は日ソ両党の間で北方領土について

て諒解が成立したかのような口ぶりを洩らした。しかし、10月14日、訪ソ中の小坂徳太郎氏ら自民党議員団がロジオノフ外務次官と会談した際、同次官はこれを否定し「宮本委員長の発言は誤解にもとづくものである」と述べている。

一方、経済協力面でのソ連の働きかけはきわめて熱の入ったものであった。4月はじめ来日したイワコフ・ソ連外国貿易銀行総裁、アルヒーモフ・ソ連貿易次官らは、福田、宮沢などの経済閣僚や経団連首脳にバンク・ローンの供与を要請した。5月7日あたらしく任命された新闘大使がコスイギン首相に表敬した際、コスイギン首相は日ソ経済協力をしきりによびかけた。同じ日、東京ではトロヤノフスキ大使が日ソ共同事業のおくれを指摘して批判した。

日本側も米中接近や、ドルのしわよせなどに対抗する目的もあって、ようやく積極的なシベリア開発への参加の意図が固まりはじめている。とくにチュメーニ石油を輸入するためのパイプラインの建設に協力しようとする空気が財界主流の間に濃くなりつつある。また、6月21日北洋の安全操

業とシベリア開発の協力問題を結びつける構想をイシコフ漁業相が語ったことも注視すべきであろう。

ことに日米関係にやや冷い空気が流れ、日米経済の対立的様相が濃くなった点をソ連側は重視し、米中関係の進展と睨み合わせながら日ソの接近工作に積極的意図を抱いているかに見うけられる。72年の日ソ外交には何らかの大きな進展がみられるかもしれない。

10月18日には7回目の日ソ労組の交流集会が東京でひらかれ、シェレーピン・ソ連労組中央評議会議長が来日して出席したが、大した盛上りは見られなかった。

11月には、クズネツ鉄鋼相が日本鉄鋼連盟に招かれて来日し、鉄鋼業界首脳と会談し、鉄鋼技術の交流について話し合い、「日ソ鉄鋼懇談会」を設置することを決めた。すでに世界1位の鉄鋼生産国となったソ連と、生産量では「ソ米」について3位にならび、技術的には米ソをしのぐと称される日本の鉄鋼業界との結びつきは今後少なからぬ波紋を投じよう。

重 要 日 誌

1月

3日 ▶米、過激派（ブラック・パンサー）女性の裁判傍聴にソ連人招待。

4日 ▶フィリピン、ソ連と国交へ——ジャカルタの国交筋によると、マルコス・フィリピン大統領は11日、外交諮問委員会を開いてソ連との国交正常化に向け最終的な意見を聞くことになった。

▶ア連合、ソ連軍事要員配置認む——サドト・アラブ連合大統領は4日午後、ナイル・デルタの農業中心地タンタで開かれた大衆集会で演説、アラブ連合前線のミサイル基地に配備されたソ連軍事要員6人がイスラエル空軍機の爆撃で戦死した事実を初めて公表した。

▶タタール海峡の漁業基地強化——ワニ（ハバロフスク地方）港から大型冷凍トロール船《メディク》号がカムチャツカの両岸に向って出漁した。このトロール船はラトビア共和国のクライペーダで建造されたもの。

5日 ▶ソ連が米国に警告。シオニスト組織の行動で——ソ連駐米大使館は5日、米国務省に声明を渡し、米国内のシオニスト組織がソ連の諸機関に対して敵対的な行動を続けていることに注意を喚起するとともに、米国が必要な措置をとらない以上、ソ連にある米国の機関も正常な活動を保証する措置がとられると期待することはできないだろうと述べた。

▶ギエレク新第1書記らポーランド首脳、ソ連着。

▶アムール河鉄橋フェリー航行続く——Vodnyy Transport 紙によれば、コムソモリスク付近アムール河の鉄道フェリーは碎氷船《ハリトンラプテフ》号の活動によって渡河を続けていた。航路はいったん下流に下ってから上流に折り返し、対岸のピワニに向っている。昨年通り今年もこのようにして水上臨時鉄道ができるまでフェリーの活動が続けられる。

6日 ▶ソ連-チェコ、アイスホッケー戦で騒ぎ。

▶旅客機乗取りユダヤ人9被告の第2次裁判は中止。

▶ポーランド・ソ連首脳会談終る。

▶ソ連人、モスクワで米外交官をおどす。

▶英国で、ソ連大使館ヘユダヤ人支援デモ。

▶モスクワ在住米人家族「自衛手段」とり始める。

8日 ▶ザルマンソン少佐（ユダヤ人）に10年の刑、ソ連機乗取り事件に判決。

▶駐米ソ連大使館で爆発事件。

10日 ▶「ユダヤ人秘密裁判中止せよ」とソ連知識人が

アピール——モスクワなどソ連の4都市のユダヤ人65人およびモスクワの知識人12人は、10日アピールに署名し、ソ連国内のユダヤ人に対する「秘密裁判」を中止するよう呼びかけた。

11日 ▶国連代表部のソ連人外交官への脅迫続く。

▶米国、ソ連に厳重抗議——米政府は11日、最近モスクワで相次いで起きている米人に対するいやがらせ行為について、ソ連政府に口頭で厳重抗議した。

13日 トソン議長、ア連合首脳と会談——ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長は5日間にわたるアラブ連合公式訪問のため13日午後2時（日本時間同9時）カイロに到着した。同議長とサドト・ア連合大統領の第1回会談は同日午後6時（日本時間14日午前1時）から行なわれた。

▶世界的チェロ奏者ロストロポビッチ氏海外演奏不許可、ソルジェニツィン弁護で？

▶アスワン・ハイダム完工式にア連合・ソ連首脳ら出席。

16日 ▶マラッカ海峡を軍用ソ連船2隻通過——シンガポールの米軍スポーツマンの16日発表によると、同日正午すぎ、2隻のソ連船がマラッカ海峡をインド洋に向けて通過した。

▶西独でソ連大使館へ投石騒ぎ。

17日 ▶駐豪ソ連大使館で爆発。

▶豪政府、ソ連へ陳謝。

19日 トソ連首相、独伊首脳と会談——19日のモスクワ放送によると、コスイギン・ソ連首相は同日、訪ソ中のシュレーダー西ドイツ連邦会議外交委員長と会談、両国関係を話合った。同首相はまた同日、カルリ・イタリア銀行総裁とも会談、両国通商関係について話合った。

▶ステパコフ氏、駐ユーゴ・ソ連大使に——ステパコフ氏は1964年からソ連政府機関紙イズベスチヤ編集長、65年から70年まで党中央委宣伝部長。

▶イルトウイシュ河のトボリスク河港、拡張中。

20日 ▶韓国、ソ連人の入国初許可。

▶ソ連のミサイル艇がインド洋へ——南アフリカ海軍当局は20日、ミサイル積載快速艇を積んだソ連貨物船バクリア2号が5日、喜望峰回りでインド洋上に入ったと発表した。

21日 ▶日ソ航空交渉大筋で合意——わが国とソ連との航空交渉は11日から東京で行なわれていたが、21日大筋

で両国の意見が一致、終了した。

▶サハリン鉄道へ強力なディーゼル機関車——Gudok 紙によれば、サハリン縦貫鉄道のユジノ・サハリン線区へ新しいディーゼル機関車が到着した。昨年度は全貨物の60%がディーゼル機関車で輸送された。

▶「フルシチヨフ回顧録」は偽造とビクター・ゾルザ氏主張——共産圏問題専門家のビクター・ゾルザ氏は21日、英紙ガーディアンへの寄稿記事の中で、最近発表された「フルシチヨフ回顧録」は、KGB（ソ連国家保安委員会）とCIA（米中央情報局）の両者が関与した偽造文書である、と明らかにした。

23日 ▶ナホトカの石油積込基地拡張——Vodnyy Transport 紙によれば、最近ナホトカ港で石油積込基地の第2期工事が営業に入り、毎年ここからタンカーで数百万トンの石油製品が発送されることになる。

▶オセトロボ港の急速な拡張——Vodnyy Transport 紙によれば、レナ河のオセトロボ港（ウスチ・クウト市）は河岸に沿って長く伸びているが、輸送貨物の増加にともない手狭になってきた。ここへはヤクート自治共和国向けの貨物の3/4が送られてくる。1970年にはここから前年度より16.5%多い貨物が船で送り出された。次の5カ年計画ではヤクート自治共和国のダイヤ、金、ガス、コークス炭、鉄鉱石を開発するため、港をさらに急速に開発する必要にせまられている。

24日 ▶コムソモリスク製鋼所——コムソモリスク市では製鋼所《アムールスタリ》が改造され拡張されている。第24回党大会を前に190万トンの粗鋼と58万トンの鋼材を生産する予定。

▶極東漁業船団の拡充——Pravda 紙によれば、ウラジポストーク極東漁業船団に、さらに1隻の大型漁業加工船が補充された。ポーランドで建造されたこの《マルシャル・ソコロフスキ》号は1年以上も港に立寄ることなしに作業を続け、毎昼夜50トンの塩漬と新鮮な魚、農業用飼料を供給できる。極東漁業はさきの5カ年計画期間だけでも、85隻の大型冷凍トロール漁船と20隻の漁業加工船を含む500隻以上の補充を受けた。

▶ソ連各紙、人民公社の実態紹介——24日のソ連党機関紙プラウダはじめ各紙はタス通信のコルニコフ評論員の中頃の人民公社の実態を紹介した記事を大きく掲載した。人民公社を支配しているのは軍であり、気違いじみた毛沢東思想学習の押しつけのなかで、収入の増大で生産を刺激しようとする考え方は反革命の修正主義とされ、農民は自家保有の食糧にもこと欠き、強制的に預金させられるわずかの収入も許可なしにはおろすことができない——と述べた。

▶25日 ▶ソ連紙、自民党大会を非難——25日のモスク

ワ放送によると、同日付のソ連政府機関紙イズベスチャは第25回自民党大会を論評して次のように述べている。

①自民党は口先ではソ連との善隣関係強化の努力について確約しながら、現実には、クリール（千島）列島に対する不合理な要求と恥知らずな歴史のねつ造でこの関係に地雷をしかけている。②今日の報復主義的要根は、日本の産軍複合体の思想にとりつかれた、経済力と軍事力のバランスをとるという一般的な傾向によくたわっている。③第2次世界大戦後、日本は1951年サンフランシスコ条約で南サハリンとクリール（千島）列島に対するすべての権利、法的根拠、請求権を放棄したのである。しかしに、これらの島々について日本古来の領土であるかのようないいぐさは報復主義的としか評価のしようがない。

▶チェコ・フサーク第1書記訪ソ。

26日 ▶ナホトカに極東最初の貿易銀行——Gudok 紙によれば、ナホトカに極東で最初の貿易銀行支店が開業した。沿岸貿易の拡大で商品流通が6倍になり現在約50の外国銀行と取引している。

▶サハリン全島の送電線工事——サハリン内送電線工事で地形上最も困難とされたユジノ・サハリンスク周辺地区火力発電所—クラスノポリエ間の送電線が稼動に入った。

▶自動ステーション金星7号、史上はじめて金星表面へ軟着陸。

▶ソ連貿易額210億ルーブル——ボリリフ全ソ商業會議所会頭が26日明らかにしたところによると、1970年のソ連貿易額は、概算で210億ルーブル（84億円）で、69年の199億8000万ルーブルを上回った。

▶米AP記者、モスクワで暴行受ける。

27日 ▶カラクムイ砂漠に大きな精油工場建設。

28日 ▶ザバイカル鉄道の電化作業——28日付 Gudok 紙によれば、昨年の暮れにザバイカル鉄道の西端（東シベリア鉄道の東端）のペトロフスキー・ザボード駅に最初の電気機関車が到着した。

29日 ▶プラウダ紙ポーランド情勢を社会主义の敵と非難。

31日 ▶西シベリア冶金工場の発表——クズバスのノボクズネツクの西シベリア冶金工場では第2高炉を完成、次いでコークス炉と焼結設備を仕上げた。

▶ハバロフスク空港の現況——1970年中、ハバロフスク空港を3万人の外国人を含めて270万人の旅客が通過した。

▶ビリュイ水力発電所稼動開始——Pravda 紙によれば、ヤクート自治共和国のビリュイ水力発電所の第1期工事が稼動をはじめた。高圧送電線はここから数百

km にわたってダイヤモンド産地の都市や部落にのびている。

♪ソ連首相、西独に協力要請——コスイギン首相は訪ソ中の西独大型経済使節団に対して消費財生産工場の建設、ウドカン銅山開発、カマ川沿いの大型トラック工場建設などでの協力など具体的な提案を行なった。

2月

1日 ♪“ビジネス・スクール”創設——“ビジネス・スクール”が閣僚会議付属の科学技術委員会の下に、「経済管理研修所」と銘打ってこの1日からモスクワで“開校”した。開校式には担当のキリリン副首相、コスイギン首相自ら臨んで経済管理の改善と技術革新の必要を訴えた。最初の聴講生は「大臣、次官、地域・地区経済担当の長、企業長」で第1回の講義は「電算機と数理経済学を利用した国民経済の管理の自動化の基本原理」で、講師はグルシコフ・アカデミー会員。

2日 ♪オホーツク海の碎氷船《レニングラード》号——Vodnyy Transport 紙によれば、ウラジボストークからマガダンのナガエボ湾に碎氷船《レニングラード》号が到着した。同碎氷船は湾に入る前、長さ約150哩の氷の障害を克服した。同碎氷船はオホーツク海のこの海域に約3カ月行動し、コルイマ、チュコトカ、ヤクートの住民向け貨物をマガダンに輸送する船団の誘導に当ることになっている。

♪ソ連船員、塩釜港で逃亡、日本へ亡命申出。

9日 ♪コスイギン首相の親書、西独首相へ——ツアラピキン駐西独大使は9日夜、プラント首相にコスイギン親書を手交したが、コ首相は独ソ条約の批准を望む旨述べたと伝えられる。

10日 ♪ウラジボストークへの移民増加——Stroitelnaja Gazeta 紙によれば、このほどウラジボストークの中心部に建設中の一連の16階建住宅アパートの最初の一つに新しい入居者126家族が移ってきた。前5カ年計画の期間に5万家族以上が沿海地方に移住してきた。

11日 ♪ナホトカ港の発展——Vodnyy Transport 紙によれば、ナホトカ港は今年に入ってからすでにサハリン、カムチャツカ、マガダン向け、その他輸出向けの貨物250万トンを送りだした。

12日 ♪西シベリア冶金工場の第3高炉——ケメロボ州のノボクズネツクの西シベリア冶金工場で建設中の第3高炉は総容量3,000m³、ソ連で建設中のものでは最大、全重量5万トン以上、高さ82m、採鉱口3個、連続出鉄1昼夜に20回まで、炉の需要量は昼夜にコーカス80貨車、精選鉱170貨車、1年の鉄生産高200万トンと称される。

♪ソ連議長、佐藤首相の訪ソを望む——中川駐ソ大使は12日、クレムリンでポドルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長に離任のあいさつをしたが、そのさい同議長は「佐藤首相の訪ソを希望する」と述べた。

14日 ♪新5カ年計画発表——ソ連共産党中央委員会は14日、国民経済発展第9次5カ年計画(71—75年)に関する党指令草案の内容を発表した。この草案は3月30日から始まる第24回党大会で正式採択される。第9次5カ年計画における工業成長率は42~46%と前回の5カ年計画(47~50%)よりかなり低く抑えられている。

♪新5カ年計画のシベリア開発——第9次5カ年計画指令草案ではシベリアの経済建設について次のように規定された。①西シベリアの原油產出量を1970年には1億2000万~1億25000万トンに引上げる、②年間50億~60億m³のガスを加工するガス加工工場を建設する、③チュメーニ州北部の大きなガス床の開発を促進する、④トボリスクとトムスクの両地区で大きな石油化学工場の建設に着手する、⑤スカルグウト国営地区火力発電所を稼動させる、⑥チュメーニー・トボリスクとスカルグウト鉄道の建設を完成する、⑦トボリスクとスカルグウトの河川港の建設を終り、ニジネ・ワルトフスクエ港の設備をはじめ、⑧自動車道路と飛行場および通信網を拡張する、⑨ウラルと欧ソへのガスパイpline、シベリア、カザフスタンおよび欧ソの精油工場への石油パイplineの建設を行なう、⑩クズバスの採炭量を1億3500万トンまで引上げ、エルナコボ・コーカス炭田の開発をはじめ、ラスピドスカヤ第1・第2、ビリュリンスカヤ第2、ノボ・コルビンスキー炭坑の建設を完了し、ケドロボ炭坑の改造を終る、⑪西シベリア冶金工場の建設を続ける、⑫アルタイ地方のコーカス化学工場、合成せんい工場、機械製作工場の建設に着手、⑬アチンスク精油工場の早期建設を行なう、⑭クラスノヤ尔斯ク・アルミニューム工場の建設を完成する、⑮ノリリスク採鉱冶金工場の銅とニッケル生産を著しく増大する、⑯サヤノ水力発電所に含まれるサヤノ地域工場集団の編成に着手する、⑰ブラツク地域生産工場群を一層発展させる、ブラツク・アルミニューム工場と同木材工業企業群の建設を終る、⑲ウスチ・イリムスク水力発電所の最初の発電機を稼動させ、ウスチ・イリムスク木材工業企業群の建設を発展させる、⑳チタ州のジレケンスク採鉱富化モリブデン・コンビナートの建設を終る。

♪新5カ年計画の極東開発——第9次5カ年計画指令草案で、極東の経済建設について次のように規定された。①石炭、錫、タンクステン原鉱、水銀、金、ダイヤモンドの探掘量を増大する、②コムソモリスクの精油工場の拡張を終り、かつ新しい精油工場の建設をはじめ、

③ゼーヤ河水力発電所とプリモルスカヤ（沿海）国営地区火力発電所の最初の発電機を稼動させる、④コルイマ河水力発電所の建設に着手する、⑤木材、セルローズ、厚紙、家具、食糧品および水産物の生産を著しく増大する、⑥魚工場の機械設備を強化し、船舶修理工場の能力を増大し、海港と埠頭の改造と拡張を行なう、⑦大豆、米の生産、トナカイ飼育をふやす、⑧3万1000ヘクタールの灌漑地の作付をはじめ、36万ヘクタールの湿地を干拓し、20万ヘクタールに工業作物を植える、⑨極東とシベリアへの移民、要員定着のための条件をつくり、住宅、福祉施設、社会文化施設の建設を早めに発展させる。

19日 ▶ソ連政府、人権委員会を非合法化——消息筋が20日伝えたところによると、昨年11月15日著名な物理学者サハロフ氏らによって創設され、ノーベル賞作家ソルジェニツィン氏も準会員となっていた「ソ連人権委員」は19日、当局の手で非合法化され、活動停止を命ぜられた。

▶「ひかり」出品に難色——ソ連東欧貿易会は、この夏モスクワで開かれる鉄道車両展にソ連側の強い要請を受けて新幹線「ひかり」の出品について国鉄と交渉を行なってきたが、国鉄側ではノウハウの漏えいを主な理由にして出品を渋っているため、事実上出品はむずかしい見通しとなった。

▶《極光》ガスパイプライン建設——チュメニ州北部からウラルを越えウフタに向う大型ガスパイプライン《セーベルノエ・シャーニエ》（極光）の建設は急テンポで進んでいる。パイプの口径は142cm、始発点はウラル山麓の豊富な《メドウェジエ》ガス床。

22日 ▶北海道でソ連船にタコつり縄を切られる。

23日 ▶ソ連の失業手当——ソ連科学アカデミー経済研究所機関誌「経済の諸問題」2月号は政府が過去1年間企業の管理スタッフに失業手当を支給していることを明らかにした。ブレジネフ政権は企業が事務員を必要以上に多くかえ込んでいるのを非難、大幅な冗員整理を命じたが、同誌によれば企業内の事務員で解雇されたものに対し、職業再訓練の名において、3ヵ月間、それまでの俸給と同額の手当を支給していると述べている。

24日 ▶氷海を活動する極東の碎氷船レーニン号——極東海運局の70隻の船舶は計画以上数万トンの貨物を輸送したが、碎氷船《レーニン》号は困難な氷の状況下、これらの船舶を誘導している。ディーゼル船《ピオネール》号、《バルナウル》号、《プウチャーチン》号、《バルグゥジン》号などは、《レーニン》号の援助で困難な航海をよく完成した。

注 これは原子力碎氷船レーニン号とは別の船である。

▶ソ連文化人、ブリュッセルで開かれたユダヤ人会議

を非難。

26日 ▶宮本日共委員長、外人記者クラブで日ソ両党会談を示唆。

27日 ▶ソ連・タイ航空交渉妥結。

▶日ソ民間文化交流協定結ばる。

28日 ▶ソ連、イスラエル非難の声明発表。

3月

1日 ▶日ソ・カニ交渉レニングラードで始まる。

▶テレビなど値下げ——1日からソ連はテレビ、オートバイ、ボールペン、電気かみそりなど消費財の一部を値下げした。

▶タイ・ソ連民間航空協定仮調印。

4日 ▶ソ連ユダヤ人49人がイスラエルに移住。

▶日ソ・カニ交渉。今年も「交渉方式」で。

10日 ▶駐ポーランド大使更迭——ソ連は10日、ポーランド駐在のアリストフ大使を解任し後任に白ロシア共和国中央委書記のスタニスラフ・ピロトビッチ氏を任命した。アリストフ氏はフルシチョフ時代の1957年に党幹部会員（現政治局員）を勤めたことがある大物大使だった。その後、フルシチョフ前首相と意見が対立し、60年に幹部会員から追われ、61年に駐ポーランド大使に流され、今までワルシャワにとどまっていた。スターリン主義的な体質の持主で、ゴムルカの前ポーランド党第1書記に密接すぎたため、ポーランドの現状分析で客観性を欠き失敗したという。

11日 ▶ソ連、ルーマニア駐在大使を召還。

▶ソ連核戦力5~6年後には米国を追抜くとムーラー米統合参謀本部議長証言。

13日 ▶ソ連軍すでにアラブ連合から撤収とマンスフィールド議員語る。

▶日共代表団、日ソ両党会議のためモスクワへ出発。

15日 ▶日ソ共産党会談始まる——日本共産党とソ連共産党との関係改善についての会談が15日午前11時（日本時間午後5時）からモスクワのソ連共産党本部で始まった。日本共産党からは団長の西沢富夫・中央委常任幹部会委員ら代表団全員、ソ連共産党からはスースロフ政治局員らが出席した。

▶スペイン、ソ連と通商協定で協議。

16日 ▶日ソ航空協定調印。

17日 ▶日ソ共産党会談終了。

18日 ▶カニ交渉は中断。

▶2日から東京で開かれている日ソサケ・マス交渉実質討議へ。

▶ユダヤ系市民の出国拡大か?——ソ連政府は最近移住ワク拡大の決定を下し、推定320万人といわれるユダ

ヤ系市民のほぼ1割に対してこれを認めることになったとモスクワ消息筋は伝えた。

▶西シベリア製鉄所第3高炉稼動。

19日 ▶新閣欽哉・新駐ソ大使赴任。

▶ソ連当局、ユダヤ人大量移住許可説を否定。

20日 ▶日共代表団モスクワより帰国。

▶《アムールスタリ》創業以来1000万トンの鉄を生産——コムソモリスクの《アムールスタリ》(アムール製鉄所)は創業以来1000万トンの鋼を生産した。

22日 ▶ソ連党大会に出席の日共代表団決まる——共産党は30日から開くソ連共産党第24回大会へ派遣する代表団のメンバーを22日、次のように発表した。団長・常任幹部会委員西沢富夫、団員・幹部会委員砂間一良、随員・国際部員佐々木一司、同聴濱弘。

23日 ▶ソ連外国貿易省次官、対中、対日貿易について語る——アルヒーモフ・ソ連外国貿易省次官は23日の記者会見で、①昨年11月の中国との協定で、ことし末までの両国間の貿易額を1億2000万ないし1億3000万ルーブル(1ルーブルは公定レートで400円)まで拡大することで合意した、②昨年の日本との貿易は6億5230万ルーブルで、日本は資本主義国中第1位を占めた——などの点を明らかにした。

▶周首相、ソ連大使と会談——タス通信は23日、周恩来中国首相とトルストコフ中国駐在ソ連大使および中ソ国境会談のソ連首席代表イリイチョフ外務次官が21日北京で会談したことを報道した。中国側から姪鵬飛外相代理、喬冠華外務次官兼中ソ交渉中国首席代表が参加した。

25日 ▶チュメーニ油田の発展——ニジネ・ワルトフスクエ・ガス石油局と《ユガンスク・ネフチ》(ユガスコエ石油)局はチュメーニ油田系で、計画より7万5000トン多い石油を採掘した。これらの企業は年度のはじめから全シベリア石油採掘量の2/3に当る550万トンを採掘した。

▶コルイマ水力発電所建設はじまる——マガダンからの通信によれば、コルイマ水力発電所建設地近くにできる都市シネゴリエ街の設計ができ上った。水力発電所建設予定地のコルイマ河峡谷には、高圧送電線と自動車道路が建設されはじめている。

27日 ▶各国党代表団続々モスクワ入り——27日のモスクワ放送によると、ソ連共産党中央委員会の招請で30日から開かれる同党第24回大会に出席するためオーストラリア、ボリビア、デンマーク、インド、米国、トルコ、セイロン、ペルトリコ各共産党、ベトナム労働党、イラン人民党、ニカラグア社会党、南ベトナム民族解放戦線、ギニア民主党、ギニア・カポベルデ諸島アフリカ独

立党、ラオス愛国戦線、モーリタニア人民党、日本社会党の各代表団がモスクワに到着した。

28日 ▶西沢氏ら日共代表団ソ連へ出発——ソ連共産党の第24回大会に出席する日本共産党の西沢富夫団長(常任幹部会委員)団員の砂間一良幹部会委員(国際委員会責任者)、随員聴濱弘国際部員は28日午後零時50分羽田発のエコフロート機でモスクワに向った。

▶ソ連、「東」パキスタンの承認を考慮かと英オブザーバー紙報道。

30日 ▶第24回党大会開幕。

▶トンキン湾で中ソ船衝突事故、中国漁船沈没。

▶党員証書換えか?——ソ連共産党のプレジネフ書記長は30日、党大会の報告の中で「1400万党員の党員証書換えを通じて広範な党員活動の再検討を実施する」と述べた。西側専門家筋はこれが一部の幹部党員に対する新しい追放処分の始まりになるのではないかと注目している。プレジネフ書記長は同報告の中でこの点について、①党員証書換えを慣例として行なうことは考えていない、②書換えは単なる形式として行なうのではなく、重要な政治組織上の運動として実施されるべきだ、③この方法によって、党員たるに値すると認定された者のみが、党員証を返却される、と述べている。西側専門家によると、前回の党員証の書換えは1930年代に行なわれ、33年に220万人だった党員が38年には140万人に減っており、追放された党員の多くは投獄または銃殺されたといわれる。

31日 ▶プレジネフ報告の討議開始——ソ連共産党大会は31日午前10時から再開され、前日のプレジネフ書記長の中央委員会報告とシゾフ中央監査委議長の報告について討議を開始した。まずグリシン・モスクワ市党第1書記が発言し「昨年末までの5カ年計画中にモスクワでは新しい通りや地下鉄ができる、2600万平方メートルの住宅が建設された」と述べた。またシェレスト・ウクライナ党第1書記(政治局員)は「過去5カ年間にウクライナでは工業総生産は約50%と高まった」と演説した。これに先立ち、シゾフ議長は30日の会議で中央監査委員会の報告を行ない「中央委員会の機関は正確で調和がとれ、効果的な活動を行なっている」と述べた。

▶ハノイ紙報道せず——ハノイ発のAFP電によると、31日のハノイ各紙はソ連共産党大会の開会には全然ふれていない半面、ベトナム、ラオス、カンボジア3国人民の南部ラオスにおける“偉大なる勝利”に対して、中国の毛沢東主席、林彪副主席、周恩来首相から寄せられたメッセージを全紙が一面に掲載しているという。

▶「北」第1書記謝辞——ソ連共産党第24回大会第2日の午前の会議で、外国代表の筆頭として北ベトナム労

効党代表団のレ・ジュアン第1書記が挨拶し、プロレタリア国際主義の原則に基づいてベトナム人民の帝国主義反対闘争に与えられた支援に対し、ソ連共産党・政府および全ソ連国民に深い感謝の意を表明した。

4月

5日 ▶ヤヒア大統領ソ連に回答——パキスタンのヤヒア・カーン大統領は、さきに東パキスタン問題の平和解決を要請したソ連のポドゴルヌイ最高會議幹部議長に対して5日「いかなる國であろうと他國への内政干渉を支持あるいは容認することは、國連憲章を否定することになる」と答えた。

6日 ▶軍縮委でソ連が核不使用条約を示唆——ソ連のロシチン代表は6日のジュネーブ軍縮委で、前回の生物(B)兵器禁止条約新草案に引続いて演説、24回ソ連共産党大会でのブレジネフ書記長の軍縮演説を補足する形で、さらにソ連の軍縮に対する態度を表明した。

▶コスイギン首相が報告——コスイギン首相は6日開かれたソ連共産党第24回大会7日目の会議で、「国民経済発展第9次5カ年計画(1971—75年)に関する党指令」について報告を行なった。

8日 ▶コスイギン報告を承認——第24回ソ連共産党大会は8日午前、コスイギン首相が6日報告した第9次5カ年計画党指令草案を、同首相の演説のち全員一致で承認した。

▶ソ連党大会アピール採択——ソ連共産党第24回大会は、8日の会議で、米国のインドシナ侵略の停止を要求するつぎの呼びかけを満場一致で採択した。

1. 南ベトナム、カンボジア、ラオス人民の英雄的闘争に感激を表明し、侵略者に対するこれら諸人民の勝利を確信する。

2. インドシナ問題の調整の基礎はベトナム民主共和国、南ベトナム共和国臨時革命政府、ラオス愛国戦線およびカンプチア民族統一戦線の諸提案であり、これは米国とその同盟者の軍隊の撤退、自國の主人であるためのインドシナ諸人民の正当な権利の実現を予定している。

3. ソ連はベトナム民主共和国の社会主义建設および帝国主義者の侵略に対する反撃に支援を与えてきた。ソ連は南ベトナム、ラオス、カンボジア、の民族解放運動を断固支持している。ソ連共産党第24回大会は、この方針をとっていくことを厳粛に声明する。

▶ソ連共産党大会10日目——ソ連共産党第24回大会は8日、新5カ年計画に対するコスイギン首相の結語演説のあと「中東」に関する大会声明、インドシナ問題に関する大会でのアピールをそれぞれ採択、最終議題である党中央諸機関の選出に入った。コスイギン首相の結語演

説は「新5カ年計画の仕上げと年次別、部門別、地域別の計画課題の策定の作業は8月1日までに完了しなければならない」と述べている。「中東」声明ではアラブ民族への支援を軽い、インドシナ問題での大会アピールでは「ソ連共産党は南ベトナム、ラオス、カンボジアの民族解放運動をさらに支援することを申合せた」と述べている。

9日 ▶新政治局員選出——ソ連共産党第24回大会最終日は9日午前10時(日本時間午後4時)からクレムリン大会宮殿で開かれ、ブレジネフ書記長が新たに選出された同党の新指導部を次のように発表した。

▶中央政治局員(15人)=ブレジネフ、ポドゴルヌイ、コスイギン、スースロフ、キリレンコ、ペリシェ、マズロフ、ポリャンスキイ、シェレスト、ウォロノフ、シェレーピン(以下再選)、グリシン、クナエフ、シチュルビツキー、クラコフ(注、政治局員は11人から15人にふえた)。

▶政治局員候補(6人)=アンロポフ、ウスチノフ、デミチエフ、ラシドフ、マシェロフ、ムジャワナゼ

▶書記局員(10人)=ブレジネフ(書記長)、スースロフ、キリレンコ、クラコフ、ウスチノフ、デミチエフ、カピトノフ、ポノマリヨフ、カツシェフ、ソロメンゾフ

▶中央委統制委員会議長=ペリシェ

▶中央監査委員会議長=シゾフ

▶第24回党大会閉幕——大会は新党役員を選出後、ブレジネフ書記長の「党中央委活動報告」に関する大会決議、コスイギン首相による「71~75年のソ連国民経済発展5カ年計画」報告を承認、これを第24回党大会指令として採択、また党大会の開催を從来の4年ごとから5年ごと開催に変更する党規約一部改正に関する大会決定を満場一致で採択し、ブレジネフ書記長の結語演説のあと、インターナショナルを合唱して、正午すぎ大会の幕を閉じた。

▶ソ連貿易次官ら、日本政財界首脳と会談——来日中のイワコフ・ソ連外国貿易銀行総裁、アルヒーモフ・ソ連貿易次官は9日、福田蔵相、宮沢通産相、植村甲午郎経團連会長、岩佐凱実日ソ経済委決済問題委員長ら政・財界首脳を歴訪、日ソ貿易と経済交流を拡大するため、バンク・ローンを供与するよう要請した。これに対し福田蔵相、宮沢通産相は「バンク・ローンはどこの国に対しても与えておらず、ソ連にだけ認めるわけにもいかない。現在の延払い方式で充分である」とそれぞれ答え、ソ連側の要請を断わった。また植村会長、岩佐委員長も「前向きに検討したいが、政府側の意向を尊重せざるを

えない」と述べ、消極的な態度を示した。

▶プレジネフ書記長の結語演説の内容——ソ連共産党大会最終日の会議に行なわれたプレジネフ書記長の結語演説要旨次の通り。

1. 経済政策における党の路線は、ソ連国民の生活改善の路線である。工業の防衛部門をはじめ重工業の発展に対する関心を低めず、党は勤労者の福祉の本質的向上を重要な課題としている。

2. 社会政策の領域での党の路線は、ソ連社会の統一の一層の強化、すべての階級と社会グループ、すべての大小民族の接近をめざす路線であり、社会主义的民主主義の発展、社会および国家の課題の解決へのより広範な大衆の参加、安らかな、働きやすい、平穏な生活を送れる精神的、政治的状況の国内における定着をめざす路線である。

3. 党の路線は、社会に対する党の指導の方法の改善、党と労働者階級、全ソ国民との結びつきの強化をめざす路線である。

4. 対外政策の分野における党の路線は平和と国際安全、社会主义諸国との友好、全世界の解放、反帝勢力との同盟の路線である。第24回党大会によって打出された平和と自由、民族の独立をめざすたかいのプログラムは全世界の広範な反響をかちとった、とすでに今日いうことができよう。

5. このように、第24回党大会で検討された行動綱領の中心となっているものは、ソ連国民の最も緊要かつ切実な利益である。

10日 ▶ソ連中央委員46人ふえる——ソ連共産党機関紙、プラウダが10日報ずるところによると、8日の党大会で党中央委員および同候補396人が選出された。これまでの中央委員と同候補の数は360人であるから36人の増員でうち138人は新人である。増員分はすべて中央委員であり、中央委全體の数は46人ふえた。この半面、同候補の数は10人減少した。

11日 ▶米卓球チーム訪中、反ソに直結を恐れる——タス通信は10日、米卓球チームおよび米人記者の初の訪中をコメント抜きで簡単に報道した。ソ連は中国の対米、さらに広く日本など西側への接近が反ソに直結するのを非常に恐れていると伝えられる。

14日 ▶イズベスチヤ、ニシンの乱獲を非難——14日付のソ連政府機関紙イズベスチヤは全ソ漁業海洋科学研究所所長ボグダノフ氏の「太平洋ニシンをめぐって」という論文で、日本のニシンの乱獲を非難、漁業委員会での規制強化措置に合意するよう求めた。

▶チュコトカ—モスクワ間をオートバイで突破中——チュコトカ—モスクワ間1万2000kmを《ウラル=120

M》型オートバイで突破する計画が行なわれている。2人の選手たちはビリビノをスタート、300kmの冬季道をコルaima河右岸のチェルスキーニー村にて、そこから飛行機でセイムチャンに飛び、再びオートバイで、マガダン—ヤクーツク—アルダン—イルクーツク—ムスク—カザンを経て、5月9日にモスクワに到着する予定である。

15日 トソ連、反党分子とその絶縁約すと帰国の日共代表語る。

▶オビポルガ間大陸横断石油パイプライン——目下設計中のオビ河流域からボルガ河流域に出るウスチ・バルイクーク・ウルガン—ウファーアリメチエフスク間、延長約2,000kmの大陸横断石油パイプラインは、1973年に稼動開始の予定。

▶オランダ・ユグヤ系米人、ソ連通商代表部爆破で逮捕。

16日 ▶「周恩来はニクソンに奉仕」とモスクワ放送非難。

▶ゼーヤ水力発電所の建設計画——ゼーヤ水力発電所建設技師長の語るところによれば、第24回党大会指令による第9次5ヵ年計画中にゼーヤ水力発電所は最初の発電機(複数)を稼動させることになった。1972年10月にゼーヤ河は閉塞される。ダムの堰堤は高さ115m、長さ709m、1974年に人工湖の貯水がはじまる。ゼーヤ水力発電所はハバロフスク地元南部の工業、農業、鉄道輸送の発展に大きく寄与することになるだろう。

▶スウェーデンに放射能雲、ソ連地下核実験から漏出か。

▶ソ連の人口2億4000万——ソ連中央統計局は16日、昨年1月に行なわれたソ連国勢調査の第1段階を次のように発表した。昨年1月15日現在のソ連人口は2億4072万0134人、うち男子1億1039万9377人、女子1億3032万0757人。

17日 ▶ソ連の漁業規制に抗議して日本漁業者600人がデモ。

18日 ▶ソ連、アルジェリアにミグ機を配置。

▶中国漁船の22人死傷、航海規則違反のソ連船と衝突——北京18日発新華社電は「3月31日未明ソ連汽船テルマン号が広東省海南島三亞港西南方の海上で、中国の漁船に衝突沈没させ、このため中国の漁民11人が死亡、11人が負傷した」と報じた。新華社電はさらに、この重大な海難事件はテルマン号が公認の国際海上船舶衝突防止規則に従わなかったために起きたものであり、事故発生後も同船がしかるべき救助措置を取らなかつたと述べ、タス通信が「中国漁船が無灯火で航行中」と報じたことにも「事実をゆがめたもの」と激しく反論している。

19日 ▶国境交渉ソ連代表団長ら北京に帰任——ソ連共産党第24回大会に出席のため北京を離れていたソ中国境交渉ソ連政府代表団長イリイチョフ・ソ連外務次官とトルスチコフ中国駐在ソ連大使が同日モスクワから北京に帰任した。

20日 ▶自衛隊機博多沖で、ソ連艦を誤認攻撃演習。

▶赤城宗徳氏、カニ交渉打開のためモスクワ着。

▶ソ連カニ船団、津軽海峡を通過。

▶ソ連、セイロンにミグ提供。

21日 ▶ソ連の支援は口先だけとシアヌーク殿下発言。

▶赤城特使、ソ連側と会談——日ソ・カニ交渉に関する特派大使の赤城宗徳氏は21日午後3時半（日本時間同午後9時半）ソ連漁業省にイシコフ漁業相をたずね、会談した。赤城氏には新闇駐ソ大使、森沢カニ交渉首席代表らが同行した。

21日 ▶日ソサケ・マス交渉、ヤマ場へ。

▶ウィーンで SALT の64回会談開く。

▶ソ連証ノーボエ・ウレーミヤ、卓球外交を初論評。

21日 ▶モスクワでソ連、ア連合会談。

22日 ▶ことし初の地下核実験。

▶コルaima水力発電所の建設はじまる。

23日 ▶ソ連首脳、パキスタンへ2度目の親書。

▶ソユーズ10号打上げ。

▶コスモス407号打上げ。

▶複数核弾頭の配備、ソ連、すでに始める？ と米紙報道。

▶社会党、ソ連大使館へ漁業交渉の解決要望。

▶ソ連東欧貿易会、ソ連と技術協力調印——ソ連東欧貿易会（会長堀江眞雄氏）は23日、ソ連科学技術国家委員会との間で、1971年の日ソ間の科学技術協力に関する議定書に調印した。議定書による技術協力関係のあらましは次の通り。

1. ソ連側は貿易会がソ連に派遣する工作機械、造船などの視察団を受入れる。

2. 貿易会はソ連側が、日本に派遣する圧延用機械、医療用酵素などの視察団を受入れる。

3. ソ連側はソ連で行なわれる各種の見本市で、日本側の諸機関が行なう技術講演を支援する。

25日 ▶ソユーズ10号帰還。

▶ウランゲリ港の建設状況——建設中のウランゲリ港は港湾從業員用建物の基礎工事が終り、いま引込鉄道の路盤工事をはじめている。

▶ソ連、カザフ共和国で再び地下核実験。

5月

1日 ▶西シベリア冶金工場の大型高炉、一昼夜に

5,158トン出銑。

3日 ▶ウルブリヒト東独第1書記辞任——東独のウルブリヒト社会主義統一党第1書記兼国家評議会議長は3日、突然第1書記を辞任し、その地位をホーネッカー政治局員兼党書記に譲った。

▶ホーネッカー氏に祝電——プレジネフ・ソ連共産党書記長は東独社会主義統一党（SED）第1書記に選出されたホーネッcker政治局員に対し、祝電を送った。

▶ウルブリヒト辞任はクレムリンとの関係悪化が原因とロンドンの見方。

▶コルaimaのビリビノ金鉱作業開始。

4日 ▶ソ連代表、皇太子訪問——日ソ漁業交渉のソ連側代表として来日中のモイセーエフ氏が4日午後、東宮御所に皇太子殿下をたずね、1時間、サカナ談議をした。

5日 ▶北海道漁業者、にしん強行出漁決議。

▶東独の首脳交代をソ連当局歓迎。

6日 ▶中国は米ソの武力衝突を「新時代」誌再び中國非難。

▶第2発電船《セーベルノエ・シャーニエ》号チュメニで進水。

▶西欧市場で金売却——フランス経済紙ヌーボー・ジュルナルが6日、チューリヒからの情報として伝えるところによると、ソ連は最近の5カ月間に、10~15トンの金を西欧市場で売却した。

7日 ▶日ソ協力をソ連首相呼びかけ——新闇駐ソ大使は7日午後3時（日本時間同9時）から50分にわたり、クレムリンでコスイギン首相と表敬をかねて会談した。コスイギン首相はこの会談で、①ソ連が日ソ関係を重要視している、②日ソ経済の発展ではシベリア、極東の資源基地が重要で、西シベリアの石油資源開発だけでもその埋蔵量は日本の年間輸入量をまかぬのに充分である、と述べた。

▶きょう東京で日ソ漁業委正式調印——3月2日から東京・霞が関の外務省で開いている日ソ漁業委員会（さけ・ます・にしん交渉）は6日の本会議で最終的に妥結し、7日午前11時、藤田・モイセーエフ両国首席代表が合意議事録に正式調印した。妥結内容はすでにモスクワ交渉でまとまった、①日本のサケ・マス漁獲量9万5000トン、②オホツク産卵ニシンの全面禁漁——などの規制のほかはほぼ前豊漁年（69年）通り。

▶駐日ソ連大使、日ソ共同事業の遅れを批判——トロヤノフスキイ駐日ソ連大使は7日夜、東京・芝の東京プリンスホテルで開かれた東京青年会議所の5月例会で日ソ関係の現状と将来について講演し、「日本は数年前までソ連との共同事業の多くで先進的な立場にあったが、

いまではややもすると立ち遅れた立場になりかねない」と発言した。

►米艦、ソ連船と衝突事故——米海軍佐世保基地は7日朝、米駆逐艦とソ連タグボートが6日午後、朝鮮海峡で衝突事故を起したことを明らかにした。

►人工衛星8個打上げ。

8日 ►ソ連、インド洋で“砲艦外交”——インド洋周辺の諸国はいま、南アフリカ共和国からオーストラリアにいたるまで、ソ連海軍の進出に懸念を抱き始めている。インド洋では現在、インド洋から南極海にかけて操業している漁船団と、宇宙計画の支援船団、それに海軍の艦艇と、都合3種類のソ連艦隊が活動している。しかし、海軍艦隊は大規模なものではなく、各種艦艇を合せて通常は20隻程度で編成され、陸上基地の空軍力による支援を必要としている。従って戦争のさいには、この艦隊を撃滅するのは簡単だと西独のある海軍専門家は見ていている。

9日 ►レ・ジュアン「北」第1書記、40日以上ソ連滞在。

►アンガラ河航行開始。

11日 ►ユダヤ人9人の裁判レニングラードで始まる。

►ワニノーサハリン間鉄道フェリー工事——Vodny Transport 紙によれば、ワニノー・ホルムスク間鉄道フェリーの建設は、サハリン側のホルムスク港では水中作業が終り、今年から右側の橋台の水上部分に着手し、すでにその1/3を完了した。

12日 ►コムソモリスク造船所で耐久消費財生産——コムソモリスク造船所は、北極用の大型砕氷船、アムール河を渡る大きなフェリーばかりでなく、耐久消費財として、洗濯機、鏡、寝台、天幕はじめいまや掃除機の製作をはじめた。

►極北海域航行開始——ワニノから昨夜半、ディーゼル電力船《ベンジナ》号が出港し、極北海域における今季シーズンが開始された。

►ナガエオ港の拡張工事——マガダンのナガエオ港は航海が年中行なわれるようになってから取扱貨物量は3倍に増加した。

13日 ►アレキサンドロフスコエーアンジェロ・スウェンセンス間800kmの石油パイプライン建設中。

17日 ►ビーム米大使、ソ連外相と会談。

►佐藤首相、タス社長と官邸で会談。

►トリュドー・カナダ首相が初のソ連訪問。

18日 ►東独首脳訪ソ——さる3日に辞任したウルブリヒト氏の後任として東独社会主義統一党第1書記になったホーネッカー氏はシュトフ首相らとともに18日、ソ連共産党、政府の招きで訪ソした。

►ア連合リアド外相、ソ連大使と会談。

►レナ河水運活況——ウスチ・クウトのレナ駅は活況を呈しはじめ、駅に隣接するレナ河のオセトロボ港には、毎日数百貨車が入っている。貨物としてはとくにトラクターその他の農業機械が多い。

►極東漁業コルホーズの漁船増加——極東漁業のコルホーズは新5カ年計画最初の6隻の漁船の補充を受けた。現在太平洋岸沿いに60以上の漁業コルホーズが活動し、それらは439隻の大小のトロール船、引網船などを装備している。第9次5カ年計画ではさらに130隻を受けとることになっており、1975年には1970年より13万トン多い96万トンの魚類と海産物を水揚げできる予定。

19日 ►ソ連、抱卵ニシンの対日輸出中止——ソ連極東貿易事務所はことから抱卵ニシンの日本向け輸出を「資源保存のため」全面的にストップすることになった。

►ソ連、ミサイル計画急ピッチ——ニューヨーク・タイムズ紙19日の報道によると、米政府当局は18日、ソ連が新しいミサイル計画を急速に進めており、数カ月以内にその発射実験を行なう見込みであると述べた。

20日 ►攻撃用ミサイル制限でも米ソが合意。

►ソ連木材だぶつき市況悪化——三菱商事、三井物産、丸紅飯田など大手商社11社はソ連材の輸入ラッシュに対処するため20日、ソ連木材輸出公団（エクスポートレス）のアクラートフ総裁あてに、5~7月の対日輸出量を制限するよう要請する電報を打つ。要請が受け入れられない場合、11社は結束してソ連側が要求している日本船の配船を拒否、事実上、引取りを拒否するという強い実力行使に出る意向を固めている。

21日 ►極東の北極航路開始——ベーリング海峡のエグウェキノト港に向っていたディーゼル電力船《カピタン・ポンダレンコ》号と《ベンジナ》号は砕氷船《モスクワ》号の誘導でアナドゥイル湾に入った。

25日 ►フサークチェコ第1書記演説、ソ連書記長に感謝——チェコスロバキア共産党第14回党大会は25日朝、プラハ市内フチク公園の大会議場で、ブレジネフ・ソ連共産党書記長その他各社会主义国の党最高首脳参加のもとに開幕した。初日の発言者となったフサーク第1書記は1966年（第13回党大会）以来の情勢について一般報告を発表し、そのなかで1968年の武力介入について「ブレジネフ書記長個人」に対して感謝を述べ、結論として「チェコスロバキア共産党はマルクス・レーニン的性格を取戻し、チェコスロバキア国内の危機は終った」と宣言した。

26日 ►モスクワ市の環境汚染企業移転。

►チェコ党大会でブレジネフ書記長演説。

▶エニセイ河下流の航行開始近づく。

27日 ▶樺太のホルムスクーチェホフ間 45 km の送電線工事中。

▶ラトビアでハイジャック事件のユダヤ人青年に1~3年の自由剝奪判決。

▶リトアニア最高裁、米国へ亡命失敗の船員に10年の刑。

▶ア連合・ソ連友好条約締結——これはアリ・サブリ副大統領ら親ソ派の失脚をもたらしたさきの政変などといったん西側寄りに動く気配を見せたア連合のクレムリン陣営への再接近を意味するものである。

28日 ▶火星3号打上げ。

▶ポドゴルヌイ議長アラブ連合から帰国。

▶ソ連の対アラブ姿勢、微妙——「ソ連は最近ア連合に対する援助が大きな負担だと考え始めている。米国のア連合に対する援助が復活すればソ連としても歓迎である。さらにかねてソ連はスエズ再開についてもっと米国と接触するようア連合に働きかけていた」と英タイムズ紙は観測している。

▶米国、「ソ連・アラブ連合友好条約」への論評を避ける。

▶作家シニャフスキイ氏釈放——ソ連当局は投獄中の作家アンドレイ・シニャフスキイ氏を釈放する命令書に署名した、といわれる。同氏は海外で「反ソ的作品」を出版したとして1965年9月逮捕されていた。

▶ネパール国王が訪ソ。

▶日米合同の対潜訓練をソ連駆逐艦が監視——28日夜、防衛庁に入った連絡によると、同日から始まった、海上自衛隊と米海軍との対潜水艦合同訓練の周辺に同日夕ソ連駆逐艦が出現、情報収集活動を始めた。この駆逐艦はクルツプニイ型(3,650トン)。

29日 ▶ソ連、駐パキスタン大使更迭。

▶モスクワ放送、沖縄 VOA 放送存続を非難。

30日 ▶ソ連係官、サケ、マスの漁場へ。

6月

1日 ▶東シベリア鉄道の大修理はじまる——Gudok紙によれば、東シベリア鉄道の約400kmが今年中に新しいレールに更新される。作業はボゴトールからウラン・ウデ間の各地ではじまった。アバカンとブラックの両線区でも200kmの大修理が行なわれる。

2日 ▶コルイマ水力発電所の建設計画——コルイマ水力発電所の建設位置はコルイマ河上流デビン村の地区に予定されている。発電所の建物の大部分は地下に設けられ、年中作業できるようになる。石垣積みのダムの高さは130m。第1発電機の始動は1976年の予定。

3日 ▶コルイマの第2送電線 60km建設。

5日 ▶アムール船舶局日本への木材輸送開始——Vodnyy Transport 紙によれば、アムール河船舶局の船が日ソ間の貨物輸送をはじめてから3年目。今年の最初の航海はディーゼル船《バルチスキー=63》の出港から始まった。次いでニコラエフスクからは他の《バルチスキー》型4隻と《モルスコイ=1号》が木材を積んで秋田、青森、新潟、直江津に向け出港した。

6日 ▶親ソ派に寛大処置をとポドゴルヌイ議長、ア連合に要請。

9日 ▶イルクーツクナホトカ間パイプライン建設協力打診——植村経團連会長、永野商工会議所会頭、今里ノースロープ石油社長、出光計助興産社長、松根アラスカ石油開発会長は五者会談をひらき、チュメーニ油田の低硫黄原油を大量輸入するため、イルクーツクナホトカ間4,300kmに日ソ協力で1,220ミリメートルの大口径パイプラインを建設する計画をソ連側に提起して協力を求める方針を決めた。

11日 ▶ブレジネフ書記長、モスクワで艦隊削減提案演説。

▶ソ連、船舶輸出国へ——ソ連は過去20年間活発に船舶を輸入し、商船隊の拡充に努めてきたが、最近では逆に船舶の輸出国に変りつつある。輸出先も共産圏や低開発諸国だけでなく、西ドイツなど西側の伝統的な海運国にも積極的に売り込んでいる。ブレーメン海運経済研究所の調査によると、本年1月末現在でソ連は1,000総登録トン以上の輸出船受注残高29隻、71万9000重量トンをかかえており、69年4月末現在の10隻、17万1580重量トンにくらべわずか2年ほどのうちに4倍以上もふえている。とくに受注がふえたのはタンカー、冷凍兼用船など。

13日 ▶大型ロケット開発か——13日付の英國紙サンデー・テレグラフはソ連が米国のサターン5型ロケットより大きい新型ロケットをコロレブ研究所で開発中で重量100トンまでのものを打上げることが可能であると報じた。

▶第8回世界石油会議、モスクワで開かる——ソ連のシャシン石油工業相は13日モスクワで開かれた第8回世界石油会議で演説、いままではほとんど中東から石油を輸入していた日本市場でソ連は近く強力な競争相手として登場するかもしれないことをほのめかした。

14日 ▶核爆発で石油採掘に成功——ソ連石油工業省のオルジェーベ氏は14日、モスクワで開かれている世界石油会議で、ソ連が石油とガスの採掘をふやすため、2回にわたって核爆発を行ない、成功したことを見らかにした。

16日 ▶アバカンの鉄道車輌製作工場——アバカン北部近郊にソ連最大の車輌製作工場が建設中である。これは第9次5カ年計画のサヤン地域生産集団のひとつに数えられるもので、年産4万台（4軸計算）と予定され、そのなかには大型8軸車が1万台近く含まれている。材料としてシベリアのアルミニューム板が大幅に利用される。

17日 ▶米社、トラック工場プラント建設か——米国の大手トラック製造会社マック・トラックス社のハンセン会長は17日、同社がソ連に大規模なトラック・プラント工場を建設するための趣意書に調印したことを明らかにした。

▶ドゥジンカ港活動開始——エニセイ河下流のドゥジンカ港に解氷直後にタイムイルから貨物を積んできたディーゼル船《アストラハン》号が接岸し、250トンの各種貨物がトナカイ飼育業者、漁夫、地質調査隊員、獵師、メッソヤハーノリリスク間ガスパイプライン建設者たちに送られた。

21日 ▶トラック・エンジン工場建設、西独社に委嘱——西ドイツのクレツクナー・フンボルト・ドイツ社のクリスチャン・ヘレン会長は21日、ソ連からこのほど年産5万台のトラック・エンジン製造工場の建設工事を請負うよう委嘱されたと言明した。

▶安全操業とシベリア開発新構想——安全操業問題とシベリア開発協力問題を結びつける新しい構想を考慮していることを訪ソ中の阿部文男衆議院議員が21日午後イシコフ漁業相と会議した際、同相が明らかにした。

22日 ▶シベリア開発に銀行借款供与、政府決意か——政府筋は北カラフト、南ヤクート、チュメーニの天然ガス、原料炭、原油などの開発プロジェクトにバンクローンを供与することを決めた模様。

▶コンテナー輸送の無駄——Gudok紙によれば、近年極東鉄道のコンテナー輸送が著しく増大したが、ウスリ一線区で調査の結果、ここ数カ月間に到着したコンテナーの64%が無蓋貨車の上に、また36%が無蓋無壁貨車の上におかれている。コンテナーは無蓋貨車には10個、無蓋無壁貨車には12個乗る。無蓋貨車を無蓋無壁貨車にかけるのが有利なことはいうまでもないと同紙は指摘している。

23日 ▶日ソ経済合同委の開催延期をソ連代表部申入れ

24日 ▶コルシニハーレナ間鉄道電化工事——《アンガラ建設》トラストの作業班は、鉄道の一部の複線工事をはじめることになり、すでに探査が行なわれ、材料が送られた。コルシニハからレナまでの電化工事も続行される。

▶南樺太アニワ地区で天然ガス発見。

26日 ▶ビリビノ原子力発電所建設へモスクワの学者団到着——チュコトカのビリビノ村の原子力発電所建設へ参加するためモスクワの原子エネルギー研究所の若い学者の一団が到着した。

27日 ▶電算機の対ソ輸出米大統領認める。

▶ゼーヤ人工湖やがて出現——ゼーヤ水力発電所建設では人工湖の建設が近くはじまる。人工湖の広さは2,500 km²。

29日 ▶作家同盟大会開催——29日からクレムリン大会宮殿において、ソ連作家同盟（同盟員6,600人）の第5回大会が開幕した。1日目の29日はブレジネフ、コスイギン、ボドゴルヌイ3首脳はじめ党と政府の首脳が出席した。詩人のニコライ・チホーノフが開会の挨拶を述べ、思想的敵を激しく非難したが、これは昨年10月除名されたノーベル賞作家ソルジェニツィンをさしたものとみられる。第4回大会の自由派と保守派の共存風景に比べ、第5回は保守派が圧倒的な力を示しあげている。

30日 ▶ソユーズ3飛行士全員死亡——ソユーズ11号で地球へ帰還した3人の飛行士は全員座席についたまま死亡していたと発表された。死亡した乗員の氏名はドプロボルスキー船長、ボルコフ飛行技師、パツァエフ試験技師。原因はまだ発表されていない。

▶モルダヒアでユダヤ人9名に1~5年の強制労働——モルダヒア共和国キシニョフ市の最高裁は昨年ハイジャックを計画した科でユダヤ人9名（ソ連国籍）に1~5年の強制労働の判決を下した。

7月

1日 ▶プラウダ、中ソ国境条約提案。

2日 ▶3宇宙飛行士、国葬執行さる。

▶3宇宙飛行士の死因は気圧低下。

▶ソ連作家同盟閉幕。

3日 ▶極東のコンテナー輸送——Gudok紙によれば、前5カ年計画期間に極東のコンテナー輸送は34%増加し、その荷役能力は一個あたり年0.23トンふえた。しかし線路上にある空のコンテナーは荷を入れたコンテナーより著しく多い。

▶極東最大の火力発電所建設中——新都市ルチェゴルスク（ビキン南方）で極東最大のプリモルスク（沿海）国営地区火力発電所の建設が行なわれている。

4日 ▶ナホトカ—日本諸港間定期コンテナー輸送開始——極東船舶局はナホトカと日本の諸港との間の定期中継コンテナー輸送航路を開始した。日本に向って多数の国際規格20トンコンテナーを積んだディーゼル船《グロデコボ》号が第1船として出港した。

▶ヤクーツク総合大学150名の卒業生を送り出す。

5日 ▶ プラウダ紙、NATO の砲艦外交非難。
▶ ソ連、イタリア外相、モスクワで会談。
▶ 公明党代表団とソ連要人——訪ソ中の矢野書記長らは5日、ソ連最高会議民族会議議長ナスリジツワ氏、およびフィリューピン外務次官らと会談した。フィリューピン次官は公明党の訪中団が共同声明で大国主義を批判したこと問題にし、「これはソ連のことを言っているのだろうが、事実に反する」と反論した。

6日 ▶ エクアドル、ソ連外交官3名を国外追放。

7日 ▶ コスイギン首相、モンゴルへ。

8日 ▶ ソ連木材の対日輸出規制、ソ連側受け入れ。

9日 ▶ ソ連極東航路開設——ソ連の国際海運局はこのほど、極東航路を開設した。同航路に就航するのは41隻、40万6000総トン。このうち相当数の船はソ連の極東にある諸港と日本、香港、シンガポールを結ぶ航路。さらに日本経由でカナダ、米国を結ぶ航路を定期往復することになる。

▶ ジュネーブのユダヤ人会議、ソ連のユダヤ人排斥を非難。

10日 ▶ 日米会談を非難、モスクワ放送論評——10日の日本向けモスクワ放送は、レアード米国防長官が第7艦隊の任務を日本に肩代りさせるむねの発言を行なったとの報道を論評してつぎのように述べた。

1. レアード長官が東京での会談で「ニクソン政府は米第7艦隊による日本周辺の防衛努力の一端を日本が引受けさせることを期待する」と述べたことについての報道は、日本と世界の世論を大きな不安におとしいれた。米国と日本の公式筋はこの発言を否定したが、このような否定はあまり納得のゆかないものである。米国は長い間、国際警察官の役割を自任してきたが、太平洋での警察官であったのは、第7艦隊である。こんどはニクソン・ドクトリンにしたがって、国防総省は第7艦隊の警察的機能を日本に譲ろうとしている。

1. 日本の軍国主義的な層はこの警察官の役割が気に入り、太平洋水域の秩序維持をまかせられるなら、日本の国際的権威を犠牲にしてもかまわない、平和憲法を踏みにじり、国内の政治情勢と経済情勢を悪化させてよいと考えている。

▶ ソ連大使館、スウェーデンに陳謝——ソ連大使館は10日、大使館員がさる5日、ストックホルムの街路上でソ連人亡命通訳ミハエル・ヤクシを襲った事件について、スウェーデン外務省に陳謝した。しかし通訳を誘かくしようとしたものだととの報道は否定した。

▶ だ捕の韓国漁船員14人日本通じ釈放へ。

▶ コスイギン首相ウランバートルで中国を非難。

12日 ▶ 第6回ソ・米市民代表会議キエフで開かる。

13日 ▶ SALT、第2回会談終る。

▶ 公明党の日中共同声明は遺憾とソ連側、公明訪ソ團に表明。

15日 ▶ チューリッヒの自由金市場で金15トンを売却。

18日 ▶ コムソモリスクのアムール河鉄橋第1径間組立完了。

19日 ▶ 米は日ソ接近を心配と仮紙報道——仮週刊誌ヌーベル・オプセルバトゥールの最近号(19日発売)は「キッシンジャー米大統領補佐官は米軍のベトナム撤退後の日ソ接近に対処するため、中国との間に一種の“ヤルタ方式”による取決めが可能だと考えている」と次のように述べた。

1. カリフォルニア出身であるニクソン大統領の目が必然的に太平洋つまり中国に向いていることを知った中国は、ニクソン登場以後はその関心を米国が果たしてベトナムから引揚げるのかどうかという問題ではなく、いかにして引揚げてゆくかということ、どうしたら中国としてベトナムにおける米国の失敗がソ連および日本の勝利に変わることを防げるかという点だった。

1. 中国はアジアの問題は中国の参加なくして決めることはできないと信じていたし、米国もやがてそれに気がついた。だが恐るべきは日ソ間の秘密接近である。

1. この点についてキッシンジャー補佐官は北京との間に一種のヤルタ方式による取決めを結び、台湾と引替えにインド、パキスタン、タイ、フィリピン、および韓国に米軍を残しておくことは可能だと信じている。台湾においては自由な選挙を行なわせるが、いずれにしても国連の代表権はなくなる。

2. 戰略的にみて少なくとも現時点では中国はソ連、日本および西ドイツを敵とみなしている。この事実はそれぞれの主義によりいろいろな解釈が可能だが、事実そのものを深く検討する必要がある。

3. パキスタンに関する限り、中国は本来ならばベンガルの独立運動を支持すべきところを現実には米国同様にヤヒア・カーン大統領を軍事的に支持している。つまり、ここでは米中は全く同じ側に立っているのだ。

▶ 西ベルリンにソ連総領事館置く。

20日 ▶ 第4回ソ知事会議ひらく——第4回ソ知事会議が20日午前10時(日本時間同日午後4時)からモスクワの“友好の家”で約4時間にわたって開かれた。

21日 ▶ レニングラードに200万kwの大原子力発電所を建設中。

23日 ▶ 150万V送電線を計画——1975年までにドネツ炭田地帯に出力合計700万キロワットの3つの大型出力発電所を建設する計画である。これと同時にドネツからウクライナ西部の工業地帯に送電するため、75万ボル

ト、延長1,100キロの超高圧交流送電線を南部送電網の一部として建設する。これはコメコンの送電網「ミール」にも接続する。すでに75万ないし80万ボルトの超高圧直流送電線は幾つか完成しており、50万ボルトの送電線の延長は合計1万4000キロを越えるが、さらに1975年までにガザフ共和国北東部のエキバストズから同共和国の内部まで延長約2,500キロの150万ボルト直流送電線の建設にとりかかる計画である。

▶「新時代」誌再び中国外交を非難。

▶上半期経済実績——ソ連中央統計局は23日、ことと上期のソ連経済実績を発表、乗用車生産台数が23万5000台と昨年同期の16万3000台を大きく上回り、工業生産も昨年同期を8.5%上回ったことを明らかにした。要点は次の通り。

1. 消費物資の生産は昨年同期を12%上回った。しかし一部の消費物資需要はまだ満たされていない。くつ、綿製品、毛製品、バターなどの生産を改善する必要がある。

1. 貿易額は7%増加して115億ルーブルに達した。昨年同期は12%だった。貿易額の伸び悩みはフランス、英国などからの輸入が減少したためである。

▶ソ連、トラック工場建設、仏へ10億フランを発注。

▶ウオロノフ氏が統制委議長に——ソ連共産党機関紙「プラウダ」は23日、同党政局員でロシア共和国首相のウオロノフ氏がこのほど、人民統制委員会議長（閣僚）に任命されたと報じた。

▶「プラウダ」、鈴木俊子さんの「誰も書かなかったソ連」を非難。

25日 ▶ニクソン訪中発表で反ソ圧力は許さぬと論評——ソ連共産党機関紙「プラウダ」は25日、ニクソン米大統領の中国訪問に対する論評を掲載し、米中接近に対し、反ソ工作のカゲを読みとて、これを「ソ連と社会主義諸国に対する圧力として利用する」試みと非難した。

▶北ベトナム、ニクソン訪中で中国、ソ連と首脳会談か？

26日 ▶ソ連顧問を一時監禁、スードン革命派への支援恐れ——消息筋が26日語ったところによると、ヌメリ・スードン革命評議会議長の政権返り咲き反クーデターの一派、スードン空軍と陸軍の一部部隊が、同國駐留のソ連人軍事顧問団を保護監禁下に置いた。これは、顧問団が革命派を支援するのを防ぐためで、同顧問団はその後釈放されたとみられるが、軍部の中には、ソ連人が革命派に關係していたとの見方が依然残っている。

27日 ▶反ソ目的でイスラエル、中国とパリ会談——イスラエル外務省スポーツマンは26日、最近パリで中国のイニシアチブによって中国外交官とイスラエル当局と

の会談が行なわれた、との新聞報道を確認した。マリアブ紙は、中国の対イスラエル接近の意図は、イスラエルが中東地域で唯一の完全に反ソ連の立場に立つ國だからだと述べている。

また消息筋は、両国の接近にさいして、ルーマニアのチャウシェスク国家評議会議長の尽力があったと語っている。

29日 ▶ソ連と関係悪化望まずとスードンのヌメリ議長語る。

30日 ▶モスクワ日本大使館内での盗聴器発見——外務省の佐藤官房長は30日午前の記者会見で、モスクワの日本大使館でかなりの数の盗聴器が発見されたことを明らかにした。

31日 ▶ソ連の天然ガス予定より少ない埋蔵量——日ソ貿易業界筋が30日明らかにしたところによると、このほどソ連政府首脳とこの問題について話合ってきた小畠勇二郎秋田県知事は、業界に対し、「ソ連はヤクーツクならびにオハの両ガス田の埋蔵量が予定していた水準を大きく下回ったことが明らかになったので、これの代替としてヤクーツクから180キロメートルの地点で発見したガスを日本に供給したい」むね意向を表明したといわれる。

8月

1日 ▶4万5000トンのソ連調査船建造——ソ連科学アカデミーの調査船《宇宙飛行士ユーリー・ガガーリン》号がレニングラードで建造された。この調査船はソ連製の最新装置をそなえ、大気圈上層を調査するのが目的であり、また公海上で宇宙船の管制にあたる。この《宇宙飛行士ユーリー・ガガーリン》号は世界最大の調査船で、長さ231メートル、幅31メートル、4万5000排水トン、速力16ノット。

▶日共系原水禁大会の予備会議に7年ぶりにソ連も参加。

▶スードン対ソ断交か。

▶ソ連の精神的処刑キャンプ——ソ連がこの10年間とみに強化している一つの政策の実態が、カナダの「ブリティッシュ・コロンビア医学協会」の心理学者たちの最近の研究発表で初めて明るみに出た。WHO（世界保健機構）と世界心理学協会に提出されたこの報告は、48ページからなり、あらまし次のような内容が盛られている。ソ連はその政治警察KGB（国家保安委員会）の管轄下にあるいわゆる“精神病院”で、政治的不満派に対してあらゆる科学の力を動員して大々的な洗脳活動を行なっている。そうした犠牲者の中には、有名人だけでも反政府活動家ピョートル・グリゴリエンコ少将を初め、

ウラジミール・ブイコフスキー、詩人のユーリ・ガランシコフ、一流の遺伝学者メドベデフ氏などがある。こうした人々やその他の犠牲者たちの証言でわかったことは、ソ連国内のあちこちにある“精神病院”的医師たちがKGBの指示でそこにぶち込まれた人たちに鎮静剤やショック療法をほどこし、薬を使って人工的に熱や痛みを起させ、ときにはグリゴリエンコ将軍の場合のように、じかに肉体的拷問を加えることによって、ものの考え方や主義主張を変えさせようとしていることである。心理学者たちはKGBのこうした場所を“精神的処刑キャンプ”と呼び、ソ連が医学の悪用をやめるまで世界心理学協会がこの事実を世界に訴え、ソ連に圧力をかけるよう呼びかけている。

5日 ▶グロムイコ外相インドへ。

▶コスモス432号打上げ。

▶ナホトカ漁港改造工事はじまる。

6日 ▶西シベリア原油産出量4500万トンに達するか？——チュメーニ油田は営業開始以来の原油産出量が1億トンになった。現在すでに国内原油全産出量の10%を超えており、この原油は東部のすべての精油工場へ、また一部は欧ソへも送られている。今年はチュメーニ、トムスク両州を併せて原油産出量は4500万トンになろうという。

8日 ▶タイシエトーレナ鉄道電化計画——Gudok紙によれば、第9次5カ年計画中にタイシエトーレナ鉄道へ電化を完成し、オセトロボ港（レナ河）の第3期築港を行なう予定。

▶チュメーニースkulグット鉄道——Gudok紙によれば、西シベリア油田は今の5カ年計画の終りまでに、原油の年産を1億2000万トン～1億2500万トンに増加する見込みをつけ、チュメーニからスkulグットまでの鉄道を建設中である。

▶日米対立、新段階にとプラウダが指摘。

▶ソ連、ICBM80基地を建設と米紙報道。

9日 ▶ソ印条約の内容——ソ連、インド両国は、「和平・友好・協力条約」を調印した（インドの項参照）。

▶ソ印条約で危険かえって増大とカラチの外交筋。

10日 ▶グロムイコ外相、インド首脳と会談——インド訪問中のグロムイコ・ソ連外相は10日、インドのガンジー首相、シン外相と東パキスタン問題について詳しく話合った。

▶ユーゴ大使、チトー書簡をブレジネフ書記長に渡す。

▶ベルリン問題大詰め、ソ連に譲歩の色。

▶米ソ関係そこなうなとプラウダ論評。

▶軌道爆弾を1年ぶりに実験。

▶オイミヤンコで宇宙ステーション中継のテレビ受信開始。

▶北氷洋岸の発電所営業開始——北氷洋岸のレニングラードスキー村で建設中であった新しい発電所が営業を開始し、金鉱の従業員団地に電力を供給はじめた。

11日 ▶コルaima河水利発電所建設準備——コルaima河水力発電所建設予定地近くの新しいシネゴリエ村へ、ビルケイ水力発電所建設をさせたダンプカー、ブルドーザー、エクスカバーター、トラクターの縦列が困難な1,000kmの山道を越えて到着し、発電所建設のための準備作業を開始した。

▶米、ドル切下げの脅威に直面とプラウダ論評。

12日 ▶ソ連、パキスタン外相を招待。

13日 ▶「中国は社会主義共同体を破裂」と「新時代」誌論ず。

▶ソ印条約、両国批准——インド政府はインド、ソ連両国が、11日に、それぞれインド・ソ連平和友好協力条約を批准した、と発表した。

15日 ▶核5大国会議拒否は偽善とプラウダ、中国声明を非難。

16日 ▶オビ河の大洪水と減水の情況——オビ河は大洪水のあと、広い地域の大減水で、船舶の航行は困難になった。ノボシビルスク付近からトミ河合流点にわたる河を航行する船に対して警報が発せられ、原油を積んでのぼる船と建設材料を積んで下る船に対しオビ河船舶局は慎重に誘導を行なっている。

17日 ▶津軽海峡をソ連艦隊通過——17日午前9時15分ごろ、海上自衛隊第2航空群（八戸基地）所属の対潜哨戒機P2Vが秋田県男鹿半島西北西約100キロを北上中のソ連艦隊を発見した。海将旗をかかげたソ連太平洋艦隊所属のスペルドルフ型巡洋艦（1万2800トン）を先頭に、キンダ型ミサイル巡洋艦（4,800トン）クレスタ型同（4,600トン）コトリーン型駆逐艦（2,500トン）クリツピニイ型ミサイル同（3,150トン）の5隻とわかった。艦隊は同日午後3時ごろ、青森県竜飛崎の北20キロの海上に現われ、時速36キロのスピードで津軽海峡を航行、同6時半ごろ、同県尻屋崎東約50キロの太平洋に抜けた。

19日 ▶日共代表団、モスクワ入り——宮本顯治中央委幹部会委員長ら日本共産党代表団は19日、モスクワに着き、スースロフ・ソ連共産党中央委政治局員兼書記がを迎えた。

▶宮本委員長らルーマニアなど4カ国へ出発——宮本幹部会委員長、西沢常任幹部会委員、上田政策委員長ら共産党代表団の一一行は、19日午前11時45分羽田発のエアロフロート機でモスクワに向け出発した。

20日 ルーマニア議長、ソ連を批判。

▶日共代表団ルーマニア入り、

22日 ▶口径 122 cm、延長 2,000 km のパイプラインを
チュメニ油田から欧州へ施設する計画発表。

26日 ▶中国は日本よりソ連を懸念と米人レストン記者
語る。

29日 ▶口径 122 cm、延長 1,836 km のガスパイプラ
イ、ウラルを越えて建設する計画、着手さる。

▶豪、7年ぶりにソ連へ50万トンの小麦輸出契約。

9月

1日 ▶米がア連合へのミグ援助説でソ連に警告。

2日 ▶ソ連、カンプチア統一戦線に接近の動き。

3日 ▶ベルリン協定に仮調印。

4日 ▶パキスタン外相訪ソ。

▶紳士スーツ 5万着ソ連から日本衣料に引合い。

10日 ▶日本の遺族ら12人、5年ぶりにシベリアへ墓参
団出発。

▶キューバゆき中国卓球選手団、ソ連は素通り。

▶カンプチア戦線・ソ連共同声明。

▶ノボクズネツクの西シベリア製鉄所に、ソ連最大の
転炉2基建設開始。

11日 ▶フルシチョフソ連前首相死去。

▶ソ連人の韓国入りに北朝鮮中央通信疑惑表明。

▶チリ、ソ連旅客機を購入か。

▶ルナ18号、月への軟着陸に失敗。

▶チュメニ油田開発具体化のため今里日本精工社長
訪ソ。

12日 ▶核事故協定、米ソ SALT で合意。

▶ウイルソン英労働党首訪ソ。

13日 ▶プラウダ紙、フルシチョフ氏の死を公表——13
日の党機関紙プラウダに掲載された死亡通知「ソ連共產
党中央委員会とソ連閣僚会議は、9月11日、前ソ連共產
党中央委第1書記兼ソ連閣僚会議議長で功績のあった年
金生活者、ニキタ・セルゲビッチ・フルシチョフが、長
い重い病気のあと、78歳で死亡したことを悲しみをもつ
て発表する。ソ連共產党中央委員会、ソ連閣僚会議」

▶ソ連スパイのフランス原子力研究者を逮捕——法
スの国家治安当局は13日夜、原子力研究者ディミト
リ・ウォロホフ(39)を過去10年間にわたってソ連のス
パイとして情報を流していた疑いで逮捕した。

▶スタルシェンコ教授アジア調査会で講演。

14日 ▶ハワイ近くにソ連艦隊出現——潜水艦3隻をは
じめ、軽巡洋艦、駆逐艦、タンカー、潜水母艦、補給艦
など計10隻からなるソ連艦隊、12日突如ハワイ水域に姿
を現わし、14日になって針路を西へとった。極東基地へ

帰還するものとみられる。

▶ソ連国家計画委員会のネクラーソフ教授来日。

16日 ▶プラント西独首相、訪ソ——16日午後、プラ
ント首相はクリミアのシンフェロポリ経由で黒海沿岸のオ
レアンダにつき、ブレジネフ書記長と会談をはじめた。

17日 ▶ルーマニア議長米大統領に書簡、ソ連けん制策
か。

▶オレアンダ会談に欧州不安の気配——黒海沿岸の静
養地オレアンダで開かれている“B・B”(プラント西独
首相・ブレジネフ・ソ連党書記長)会談は、2人で一緒に
泳いだり、ヨットに乗って2人だけの水入らず会談を行
なったりして、想像以上の友好的ふんいきの中で開か
れたが、かえって1922年の“独ソ接近の不安”を歐州諸
国にかき立てた。「B・Bがブリジット・バルドー(フラン
スの女優)を意味した時代はよかった」と皮肉なしゃ
れも生まれているほどであるという。フランスの新聞は
「1945年のヤルタ会談はドイツの分割と崩壊を決めたが
“1971年のヤルタ会談”は、西独が不死鳥のようによみ
がえったことを示すものだ。西独はブレジネフ書記長との
会談で政治的大国ぶりとその自主性を誇示しようとして
いる」と論評した。

18日 ▶日共代表団ハノイからモスクワへ——10日以来
北ベトナムを訪問中だった宮本委員長を代表とする日本
共産党代表団は同国訪問を終り、18日午前7時(日本時
間同9時)ハノイを出発、空路モスクワへ向った。

▶西独・ソ連共同声明——プラント西独首相はブレジ
ネフ・ソ連書記長とのクリミヤでの会談を終え、18日帰
国の途についた。両首脳の会談終了にさいして、共同声明
が発表された。

▶ウラン濃縮で日ソ技術交流もと平泉科学技術庁長官
談——第4回原子力平和利用国際会議に出席したあと、
日ソ科学技術協力協定の締結のため訪ソしていた平泉涉
科学技術庁長官は、18日午前11時羽田発の日航機で帰
国した。帰国後、同長官は羽田東急ホテルで記者会見し、
「ソ連との科学技術協力協定は、国家ベースの協定
として積極的に取組むことになる見通しだ」と訪ソの成
果を次の通り語った。

1. 日ソの科学技術に対する協力問題は、ソ連でも大
いに興味をもっており、キリリン副首相から、じかにぜ
ひ日ソ科学技術協力協定を実現したいとする返事をもら
った。この結果、わが国でも外務、通産両省を中心につ
れを協定にまでもっていこうと思っている。

2. ソ連は大規模なウラン濃縮設備をもっているが、
現在のところ濃縮ウランを使うような商業ベースの発電
炉(たとえば軽水炉など)をもっていない。このため、
わが国に対して、濃縮ウランを供給してもよい、という

考えをもっていた。とくに、キリリン副首相は濃縮ウランの供給を熱心に売り込んできた。

3. わが国としては、濃縮ウランを買うことよりも、濃縮技術がほしいのだが、この点について、公開することを検討してもよいという意思表示をえた。

20日 ▶日共・ソ連共産党首脳会談——ソ連共産党中央委員会の招きで訪ソ中の宮本顯治中央委幹部会委員長を団長とする日本共産党代表団は、20日午後4時すぎからソ連党中央委でブレジネフ書記長を団長とするソ連党代表団と会談した。会談は同8時すぎまでの約4時間にわかった。

24日 ▶英國政府、ソ連大使館ら20名にスパイ容疑で国外退去令。

▶ソ連スパイの目的は、コンコルド開発妨害と英紙報道。

▶ソ連・ユーゴ共同声明——ユーゴ訪問中のブレジネフ書記長らソ連代表団は24日正午（日本時間同日午後8時）ベオグラードから130キロ離れたカラジョルジェボ（ボインボジナ自治州）の大統領と最終会談を行ない、25日、両国の友好をうたった共同コミュニケを発表した。

25日 ▶ソ連・エジプト冷却化のきざし?——9月中旬、ソ連が突然エジプトに対し、借款の内2億ドルの現金による返済を迫った。ソ連、エジプト両国の動向は微妙な段階を迎えた中東情勢に大きな影響をもたらすことになろう。

27日 ▶日ソ共産党が共同声明。

▶北極で大規模な地下核実験。

▶インド首相、ソ連到着。

▶ブレジネフ書記長ユーゴから、帰国の途に。

28日 ▶ソ連で中国建国22年記念前夜祭。

▶新原子力碎氷船建造中——第4回原子力平和利用国際会議のソ連代表団長A・ペトロシャンツソ連原子力平和利用国家委員会議長は、ジュネーブでの記者会見で、ソ連の新原子力碎氷船「アルクチカ（北極）号」の建造が着々進んでいることを発表し、同委員会はこの船のために新しいボイラー装置を開発したと述べた。また世界最初の原子力船——碎氷船「レーニン号」の現状について、ペトロシャンツ議長は、この船の原子力装置はまったく調子がよいと述べ、さらに、同船は北極の海を進む船団の進路をきりひらき、厚さ3メートルの氷のはりつめる海を進むことができる。これまでびしき北極の条件のなかで長年実験してきたが、激しい揺れ、氷にぶつかったさいの衝撃、荷重のたびかさなる変化にも耐え、安定性が高いことを立証した。いま「レーニン号」は長年使ってきた原子炉系統をより簡単なすぐれたものにと

り替えて、本年度の航行に入っている、他の碎氷船よりずっとおそくまで航行する予定であると述べた。

▶ガンジー首相とソ連3首脳会談。

▶ルナ19号打上げ。

▶米大統領ソ連外相と会談。

▶ソ連・インド共同声明——ソ連・インド共同声明は29日モスクワで発表された。

▶天然ガス導入のヤクーツクに乗換え案、財界に積極意見。

▶チュメーニ油田日本向け年4000万キロリットルは可能か?

▶英がスパイ活動とソ連党紙が非難論文。

▶スースロフ氏中國批判。

▶コスマス442号打上げ。

30日 ▶西独でもソ連スパイ発覚。

▶亡命スパイはソ連の通商代表部員——30日の英保守系紙デーリー・エクスプレスはソ連外交官大量追放のきっかけをつくったKGB（ソ連国家安全委員会）幹部がロンドンのソ連輸出入公社（RAZNO）の職員として働いていたオレグ・リアリン（34）だったと報じた。

▶秋田沖でソ連艦、米機に発砲。

▶ソ連代表団ハノイへ——ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長を団長とするソ連共産党・政府代表団は北ベトナム労働党中央委員会、政府の招待でハノイを訪問するため30日、モスクワを出発した。

▶米ソ、偶発核戦争防止協定に調印——米ソ両国は30日ワシントンで偶発的な核戦争の危険を少なくする協定と、ホットライン（米ソ直通通信線）の改善の2協定に調印した。両協定は行政協定で、調印と同時に発効した。

▶中国軍のジェット機モンゴル領で墜落——モンゴルの國営モンツアメ通信は30日、9月12日夜から同13日早朝にかけ、中国のジェット機1機がモンゴル領空を侵犯、モンゴル領内深く飛行を続けた後、ケンターアイマク地方で原因不明の墜落事故を起し9人の乗員が死亡したと発表した。モスクワのモンゴル筋は侵入したのは空軍機で死亡したのは人民解放軍の高級将校たちであったと発表したが、中國筋は墜落したのは民間機であると語った。死者の中には女性も1名ふくまれており、墜落地点は東経111度北緯47度付近で航法の誤まりから、山に激突炎上したものであるとも伝えられる。この他にも中国空軍十数機がソ連へ逃亡したという説もある。

10月

1日 ▶訪印のソ連議長談——ハノイ訪問への途中、インドに立寄ったポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長は1日、ギリ・インド大統領主催の夕食会で「ソ連は東

パキスタン問題の政治解決を図るため、あらゆる援助をする用意がある」と語った。

▶ソ連、米軍機の北爆に抗議。

2日 ▶ボドゴルヌイ議長、ビルマ入り。

▶英政府のソ連スパイ追放措置に批判高まる——英國内では外交史上異例の大量追放リスト作りをした亡命ソ連通商代表部員リヤリンのロンドンでの“色事師”ぶりが明るみに出るにつれ、今度の政府の措置があまりにも軽率ではなかったか、との批判が強くなっている。

▶シベリアの西と南への新しいパイプライン建設計画——ウスチ・バルイク—ウファ—アリメチエフスク間石油パイプライン建設のための路線の整地作業が開始された。このパイプラインは北から西南方へクルガン経由、延長約2,000kmである。なおアンジェロ・スウェンスクからイルクーツクまでの1,500kmパイプラインの建設も計画されており、それはさらに太平洋岸まで伸ばす計画になっている。もうひとつ第24回党大会指令によってオムスク—バブロダルーチムケントを経てカザフスタンの工業中心地へのパイプライン建設も検討されている。

▶国慶節とソ連——ソ連最高幹部会と閣僚会議は中国建国22周年に当り祝辞を送り、ソ連が両国間の正常な国家関係を求めていることを強調するとともに、両国人民間の善隣友好関係の回復を切望していることを明らかにした。

▶今里氏、帰國——日ソ經濟委員会の今里広記石油委員長（日本精工社長）はソ連での資源共同開発の準備交渉を終え、2日午後4時半すぎ帰国した。

▶ソ連、サハリンの大陸ダナ共同探鉱提案か——今里氏談。

3日 ▶ソ連・ビルマ共同声明。

▶ボドゴルヌイ議長、ハノイ着——ボドゴルヌイ・ソ連最高会議議長はソ連党、政府代表8人とともに北ベトナム公式訪問のため3日、ラングーン経由空路ハノイに到着した。ハノイ訪問のソ連代表団の顔ぶれは次のとおり。

マズロフ第1副首相、カツシェフ党書記、ノビコフ副首相、スカチコフ对外經濟関係委議長、ソコロフ第1国防次官、ブリシン第1貿易次官、チルバコフハノイ駐在大使。

▶サハロフ博士、国外移住の自由を認めよと最高会議に書簡。

▶北ベトナムニヤンザン紙、ソ連代表団歓迎社説。

▶ボ議長歓迎集会で北ベトナム第1書記が演説。

▶東パの弾圧中止をとソ連赤十字声明。

▶中国周辺配備のソ連軍、東欧圏の兵力より上回る—

—4日発売の「U.S.・ニュース・アンド・ワールド・リポート」誌は「中国の周辺に配備されたソ連軍の師団数が、初めて東欧圏内のソ連兵力を上回った」と次のように報じた。

1967年当時、東欧のソ連軍は26個師団で、極東にはモンゴルを含めて15個師団しかなかったが、現在は東欧に31個師団、中国周辺には24個師団配備されている。一方中国は、ソ連国境に少なくとも33個師団を集結させている。

5日 ▶ツアラプキン・ソ連特使来日。

6日 ▶日ソ經濟委、北サハリンの天然ガス開発で調査員派遣要請か。

▶ソ連通商部員ベルギーで姿を消す。

▶赤の広場で爆弾投げる——6日夜モスクワの赤の広場で若い男が小型爆弾を投げつけ、ただちに警官に逮捕された。

7日 ▶グロムイコ外相ベルリン協定で注文——グロムイコ外相は先月ニューヨークで西ドイツのシェール外相と会談したさい、西ドイツがソ連、ポーランドと調印した条約を批准するまで、ソ連はベルリンに関する4大国協定の最後の部分に調印しないと言明した、と西独紙が報じた。

8日 ▶シンガポールにモスクワ、ナロードヌイ銀行、11月に支店開設。

▶英大使館員18人追放——英政府のソ連外交官大量追放措置に対しソ連政府は8日、モスクワの英國大使館員ら18人の国外退去、ヒューム英外相のソ連公式訪問の取消し、科学技術貿易に関するソ英両国共同委員会の活動停止などの“報復措置”を発表した。英國の105人追放に対し数は格段に少ないが大使館員総数に対する比率は20%と同じ。

▶ボドゴルヌイ議長以下、ソ連代表団ハノイ訪問。

▶ソ連・北ベトナム共同声明。

▶コスイギン首相モロッコへ。

9日 ▶海軍武官や商社駐在員も追放——消息筋が9日明らかにしたところによると、ソ連当局から国外追放を言渡された英外交官の中には海軍武官アンソニー・ウォルステインホーム少佐(31)、フィリップ・ハンソン(34)アン・ルイスの2等書記官、書記官補のアラン・ホームズ氏らの4人がある。ほかにランク・ゼロックス社のモスクワ駐在代表ブラジミル・ハルチゲン氏も追放処分にあった。

10日 ▶サダト・エジプト大統領訪ソ。

▶サハリン—コムソモリスク間の第2パイプライン建設完了近し。

▶ソ連、最近1カ月に4回目の、地下核実験。

11日 ▶訪ソのサダト大統領とソ連首相の会談中止。

12日 ▶米ソ海軍の事故回避協議——米ソの軍艦や海軍機の事故防止措置についての交渉が12日からモスクワで開かれた。

▶サダト・アラブ連合大統領、ソ連首脳と会談。

▶米大統領、来年5月に訪ソ——ワシントン、モスクワ、双方で同時に発表。

▶日ソ漁業第1回会談——漁業を中心とする日ソ関係の調整のため訪ソした赤城農相は、12日から早速ソ連側との話し合いを始めた。

13日 ▶ソ連アカデミーと日本学術会議、協定へ——日ソ科学者交流計画が、このほどソ連科学アカデミーから具体的に提案され、日本学術会議(江上不二夫会長)は13日の運営審議会で実現を目指して努力することになった。外国とのアカデミーを通じた学術交流はことしから本格化した日英交流に次ぐ2番目。学術会議としては異論がなく、早ければ48年度から実行される。ソ連側の提案は「ソ連科学アカデミーおよび日本学術会議間における科学者の相互交流に関する協定」というタイトルの協定文案を用意したきわめて具体的なもの。9月17日、駐日ソ連大使館のヤストレボフ経済科学担当参事官、プロホーフェフ1等書記官が江上会長を訪れ、交流計画を申入れるとともに協定文案を提示した。

ソ連案によるとまずトップクラスの科学者交流として、ソ連側はアカデミー会員、日本側は学術会議会員と日本学士院会員が毎年5人ずつ、3週間を限度として相互訪問し、講演会やセミナー指導、科学上の調査に当る。この“大物交換”のはか各分野の6人の科学者が1カ月ずつ科学研究のために交流し、また相手国の科学調査研究機関で専門的な研究に従事する「科学調査員」(サイエンティフィック・リサーチ・ワーカー)を10人以内の範囲で3~9カ月ずつ相互に派遣する。

費用は相互負担で受入国は諸経費を負担すると同時に教授、理事、試験所長クラスで月額300ルーブルまたは12万円、科学調査員で月額9万6000円の給与を支給など、こまかい規定が盛込まれている。

▶米大統領の訪ソを歓迎と竹下官房長官談話。

▶8個のコスモス衛星、一基のロケットで打上げ。

▶14日 ▶北方領土、ソ連の方針変らぬ——訪ソ中の小坂徳三郎氏ら自民党の新風政治研究会の国会議員8人は14日午後、ロジオノフ外務次官と会談したが、同次官は席上、北方領土問題でソ連が新しい解決策を考慮しているかのように述べた宮本日本共産党委員長の発言を否定。「領土問題は外交上の問題で、党と党の問題ではない。宮本委員長の発言は誤解である」と語り、ソ連の従来の立場に変りがないことを強調した。

▶赤城・イシコフ会談で最終調整——赤城農相一行に

よる日ソ漁業予備会談は、14日の正午からツブ貝漁についての小委員会が開かれた。ソ連に対して単に出漁を通告するだけにしたい日本側に対して、ソ連側はやはり操業水域、漁獲量、出漁隻数、漁具漁法を明記した協定を結ぶべきだ、という考えが強いようで、この日は結論に達しなかった。一方、コミュニケーション起草小委員会は、ツブ貝小委員会に続いて午後4時から深夜まで続けられた。

15日 ▶ソ連労組代表団歓迎会——第5回日ソ労働組合交流委員会に出席のため来日中のシェーレビン全ソ労働組合中央評議会議長(ソ連共産党中央委員会政治局長)を団長とするソ連労組代表団のために15日夜、在日ソ連大使館オコニシニコフ代理大使主催のレセプションが東京・狸穴のソ連大使館で行なわれた。

▶日ソ漁業・共同コミュニケーション要旨——赤城・イシコフ会談の終了に当り、15日発表された共同コミュニケーションのおもな内容次のとおり。

1. 双方は、資源の安定と実質的な増加を可能にする規模の効果的なサケ、マスの人工増殖事業を実施することが有意義であると認め、両国の学者、専門家に対し、この問題を詳細に研究するよう勧告することを決めた。

2. 双方は今後数年間のサケ・マス標準漁獲量の決定の可能性に関する問題について意見を交換し、このため今後数年間のサケ・マスの制限状態の変化の傾向を明らかにする可能性について研究、検討するよう両国の学者、専門家に勧告する。

3. 双方は、カニ漁業について意見を交換し、希望を表明した。

4. 双方は、小型日本漁業船による操業に関するこし1月に開始された交渉(安全操業交渉を意味する)について意見を交換した。

5. 双方は、日本漁船による、ツブ貝漁業に関して話し合いを行なった。

6. 双方は、北太平洋の水産資源の保存、増大および合理的利用のため、両国の緊密な協力が必要であることで合意し、このため、日ソ漁業委員会の活動の改善の必要性について合意した。

7. 双方は、今回の話し合いが有益だったことを認め、日ソ善隣関係強化のために漁業の分野における協力を今後とも促進する用意がある旨を表明した。

▶ブリュッセル駐在のソ連政府職員アントール、チュボタレフ、ロンドンで米大使館に亡命求む。

17日 ▶ソ連首相カナダ訪問。カナダ首相と会談へ——8日間の日程で17日オタワ入りしたコスティキン・ソ連首相は18日、トリュドー首相と第1回会談を行なう。

▶新5カ年計画漸く党中央委と最高会議へ提出の段取

り。

18日 ド新型の電算機が稼動——ソ連で新型コンピュータ、ミンスク32がこのほど稼働に入った。同機は、ソ連としては最新鋭機種といえるが、欧米の水準では、まだ第2世代機を複雑化したに過ぎず、7年前に登場したIBM360～30より性能は劣るといわれる。

ドソ連・フィンランド共同声明。

ドカナダでハンガリー移民コスイギン首相を襲う——カナダ訪問中のコスイギン・ソ連首相は18日午後、トリュードー・カナダ首相との会談を終えてオタワ市の国会議事堂から出てきたところを暴漢に襲われた。男は背後からコスイギン首相に飛びかかったが、すぐ警官たちに抑えられ、同首相にけがはなかった。犯人はハンガリー移民といわれる。

ドタス通信、襲撃事件に触れず。

ドベルギーソ連スパイ網暴露——ベルギー外務省は18日コミュニケーションを発表し、ブリュッセル駐在のソ連通商代表部員アナトリ・チェボタレフ氏が米国に政治亡命を求めた事実を明らかにした。同発表はチェボタレフがベルギーにソ連スパイ網が存在していることを暴露したとの報道を確認した。

ド日ソ労組が交流集会——日ソ両国労働者の親善交流をはかる「第7回日ソ友好と平和のための労組東京集会」が、18日午前10時から東京中央区の都立勤労福祉会館で開かれ、ソ連側からはシェレーピン全ソ労組中央評議会議長を団長に120人、日本側から市川総評議長ら約300人が参加した。

20日 ド日ソ経済協力に関するプラウダ論文——20日のソ連共産党機関紙プラウダは日ソ共同宣言調印15周年を記念してスペンドリヤン・ソ連国家計画委員会外貿局長の「協力の可能性」という長文の論文を掲載した。

21日 ドレナ河の本年航行シーズン終る。

ド今年のチュメーニの原油生産4520万トンの予定。

ドソ連が宇宙破壊衛星の実験——21日発行された英国のジェーン航空機年鑑によると、ソ連は飛行中の他の宇宙船を破壊する能力を備えた人工衛星の実験を進めていると報じた。

ドカナダでコスイギン首相訪問反対デモ荒れる——21日夜、コスイギン・ソ連首相の訪問に抗議する約500人のデモ隊が、当地のソ連領事館の窓ガラス数枚を割り、壁にペンキを投げつける騒ぎがあった。

22日 ドソ連外務次官、突然訪印——ニコライ・フィリュービン・ソ連外務次官は、22日午後、ソ連外務省職員を伴ってニューデリーを突然訪れた。インド当局者と同次官との討議は主としてインド、パキスタン間の軍事情勢に集中するものとみられている。

ドテレシコワさん、ハノイ着——ワレンチナ・テレスコワ・ソ連婦人委員会議長（女性宇宙飛行士）を団長とするソ連婦人委員会代表団は、ベトナム婦人同盟25周年式典に出席のためハノイに到着した。

ド米に抗議。国連代表部銃撃事件で。

23日 ドビリビノへ冬季道開通——ビリビノにゼリョーヌイ・ムイスから本年最初の自動車縦列が到着した。

ドウスリー地方の本年度流木シーズン終る——本年は悪天候、洪水氾濫などのため1ヶ月間流木作業を中止したこともあったが、イマンとウスリー両河の流木事務所の努力によって全体で240万m³の木材が送られた。

24日 ドコスイギン首相暗殺計画の疑いでカナダ、トロントで2人逮捕。

25日 ドブジネフ書記長、特別機でパリ着、ポンピードー大統領と会談。

ド世界最大のトラック工場すでに独力で建設に着手。

26日 ドオビ河の流域に石油パイプライン——ソ連最大のアレクサンドロフスクエートムスクー・アンジェロ・スヴェジエンスク間石油パイプラインは、このほどオビ河の河底2kmの敷設を完了した。

26日 ドNATO ソ連への核報復策を協議——米、英、西ドイツなどNATO（北大西洋条約機構）核計画グループ7カ国の国防相会議が26日、ブリュッセルで2日間の予定で開かれ、ソ連から攻撃を受けた場合の核兵器による対抗策について協議した。

ドソ連・カナダ共同声明——カナダ訪問の公式日程を終えたコスイギン・ソ連首相は26日、次の訪問地であるキューバのハバナに着いたが、同日夜ソ連、カナダ両国の共同コミュニケーションが発表された。

ド中国の国連加盟を歓迎とモスクワ放送述べる。

27日 ド国籍不明潜水艦、酒田沖で日本漁船と衝突、漁船破損。

ド仏ソ経済協定に調印——27日朝、フランス訪問中のブレジネフ・ソ連共産党書記長に随行しているパトリック・エフ外貿相とジスカールデスタン・フランス蔵相との間で行なわれたもので、協定期限は10年。

ド政・財界、ソ連の油田開発で代表団派遣——財界首脳で構成している日ソ経済委員会は27日、東京・大手町の経団連で石油委員会（委員長・今里広記日本精工社長）を開き、ソ連のシベリア開発——とくにチュメーニ油田からの原油開発輸入、サハリン周辺の大陸だな探鉱問題などについて協議した。この結果、①チュメーニ油田開発を推進するため政府、財界の代表団をソ連へ送る必要がある、②サハリン探鉱のため同石油委の下部機関として探鉱班を新設、具体化をすすめる——などで意見が一致した。

▶ブレジネフ書記長、フランスで米中けん制の演説。
▶スパイ退去事件に抗議してソ連音楽家、訪英を中止。

28日 ▶SOS 電波妨害中止をソ連へ協力要請——郵政省は28日、「ウラジオストク付近から発信される電波によって日本海で操業する漁船の SOS 通信が妨害されているので、混信しないよう協力してほしい」とソ連の郵政電気通信省に要請した。

▶オホーツク海のニシン豊漁——オホーツク海沿岸とアムール河の漁業組合は今年秋のシーズンを通じて20万トン以上のニシンを水揚げした。

▶ソ連軍事代表団が訪印へ。

▶印パ情勢が悪化すればソ・印友好条約を援用とインド外相声明。

29日 ▶中東危機解決すればソ連車は引揚げるだろうとチト一大統領、ワシントンで語る。

30日 ▶シンガポールでソ連産業大見本市開催。

▶仏ソ首脳が共同宣言。

▶ブレジネフ書記長、フランスからの帰途、東独首脳と会談。

11月

3日 ▶喬国連代表の起用に懸念——中国の國連代表団長に中ソ国境交渉首席代表喬外務次官が起用されたことについて、ソ連当局は中ソ国境会談の成行きを懸念していると伝えられる。中ソ国境会談は目下完全なる行詰り状態にある。

▶ウスチ・イリムスク鉄道の建設完了に近づく——Stroitelinaja Gazeta 紙によれば、アンガルスク運輸建設関係者はフレットワーウスチ・イリムスク鉄道建設を革命記念日までに水力発電所建設現場まで到達せしめると述べている。延長 215 km の鉄道が 11 km 伸びることになる。最初の作業列車はすでにセメントやその他の建設材料を積んでプラボベレジナヤ駅に到着はじめている。

▶イルトゥイシ、オビ両河の航行シーズン終了——イルトゥイシ河とオビ河の今年航行シーズンは終了した。イルトゥイシ河航運は各種貨物を 1610 万トン輸送した。これらの貨物はいずれもシベリアの天然ガスと石油の開発地へ送られたものである。

4日 ▶ベルギー政府、ソ連スパイ約 30 人を国外追放。
▶《アムールスタリ》製鋼所の拡張——Gudok 紙によれば、コムソモリスクの《アムールスタリ》製鋼所において連続出鋼設備が稼動をはじめた。同製鋼所は過去 5 年間に著しく拡張されたが、今後さらに鋼材、電気溶接鋼管、変形鋼材、ほうろうびき食器類の製造工場を建

設する予定で、それらの年間生産高は 100 万トンを超えるとみられている。

▶今年のオハ付近の天然ガス 1600 万 m³ 産出。

6日 ▶革命前日の記念会議で中国外交官退席——クレムリン内で 6 日ひらかれた記念会議でグリシン政治局員が中国の反ソ路線を非難した際、中国人外交官と新華社記者はこれに抗議して退席した。

▶中国が十月革命 54 周年に祝電——中國全国人民代表大会常務委員会と国务院は 6 日、ソ連へ祝電を送った。

▶インドへ多量の武器空輸——6 日付英紙タイムズはソ連が突然大量の武器をインドに空輸はじめたと報じた。同時に多くの軍事教官を送りこんでいるという。

▶北京でソ連革命記念映画会。

7日 ▶革命記念パレード——第 54 回革命記念日のパレードは恒例のように赤の広場で挙行され、雪の中を軍事パレードが行なわれた。レーニン廟には 3 首脳のほか幹部たちがならび、グレチコ国防相が演説した。

10日 ▶ポーランド首脳、訪ソ。

11日 ▶ソ連・西独旅客機相互乗り入れ協定調印。

▶ザバイカルの狩猟シーズンはじまる——ザバイカルで本年の狩猟シーズンがはじまり 600 人の職業獵師と数千名のアマチュア狩猟者が山に入った。計画ではチタ州だけで本年は 6,000 匹のクロテンをとることになっている。

12日 ▶ソ連鉄鋼生産世界の王座へ——日本鉄鋼連盟(稻山嘉寛会長)が 12 日明らかにしたところによると、ソ連の 71 年の鉄鋼生産量は粗鋼で 1 億 2000 万トンの水準に達することが確実となり、米国(推定 1 億 1400 万トン)を抜いて世界一の鉄鋼生産国となることが決定的になった。72 年も引き続き世界一を確保するとみられている。なお第 3 位のわが国は昨年の 9330 万トンが不況とドル・ショックの影響でことしは 8770 万トンに落込むものと予想されている。

▶アチンスク・アルミナ工場増設分稼動。

▶ソ連最大のブラック・アルミニューム工場完成。

13日 ▶「日ソ鉄鋼懇談会」設置——ソ連・東欧貿易会(堀江兼雄会長)日本鉄鋼連盟(稻山嘉寛会長)の招きで 2 日から来日していたクズネツ・ソ連鉄鋼相は 12 日、東京千代田区の経団連会館で稻山嘉寛新日鉄社長ら鉄鋼業界首脳と懇談した。

▶アムール河の船舶が日本の西海岸や大阪まで航行——アムール河航行の最後の船舶が冬季繫留所に入った。今年は例年に比べ秋が長く航行シーズンは 1 週間のびた。そのため北方各地向けの貨物輸送は計画より 80 万トンも多かった。ニコラエフスクーナガエボ(マガダン)湾の間の航路も開発されており、今年は河川用の

《バルチック》型船舶が輸入貨物を積んで日本西海岸各地および大阪からハバロフスクの間を航行した。

►ヤクート漁業コルホーズの北冰洋氷下漁業——Vodnyy Transport 紙によれば、ヤクート自治共和国のブルウンスキー地区の《アルクチカ》漁業コルホーズはラプテフ海沿岸で氷下漁獲をはじめた。水揚げした魚は凍って、冷凍庫設備の必要もなく、そのまま各地の加工場へ送られる。

14日 ►コリイマ水力発電所のシネゴリエ市へ自動車道路開通——Gudok 紙によれば、マガダンからの通信として、建設中のコリイマ水力発電所のシネゴリエ市に向う道路ができ、その道を《ボルガ》型自動車が通っている。道路は針葉樹林と湿地を通過している。これによって重要な建設材料を輸送できるようになった。

15日 ►クラスノヤルスク水力発電所、第11タービン空転テスト開始——出力一基で 50万kW。

17日 ►ニジネワルトフスキーフィールドの建設——Stroitelnaja Gazeta 紙によれば、西シベリアで最も豊富な油田といわれるサストロールに近いニジネワルトフスキーフィールドでは建設中であった飛行場にすでに飛行機が発着している(ニジネワルトフスキーフィールドはチューメニ州とトムスク州との境)。

22日 ►党中央委総会閉幕。

23日 ►党中央委総会終る——23日のモスクワ放送によると、ソ連共産党中央委員会総会が同日採択した「ソ連共産党第24回大会以後の党中央委の国際活動について」と題する決議要旨次のとおり。

1. ソ連共産党第24回大会以後の党中央委の国際活動に関するブレジネフ党中央委の国際活動に関するブレジネフ党中央委書記長の報告を聴取し、討議した後、総会は、党大会によって打出された対外政策のプログラムの実施に関し中央委政治局が行なった作業を全会一致で承認し、完全に支持する。

1. 総会はインドシナと中東における帝国主義侵略に反対する闘士たちの糾合、インドシナ半島の紛争の平和的解決を目的とし、地球上で最大の地域であるアジアの平和と安全に向けられた中央委政治局の建設的態度とその実践活動に完全に賛同する。ソ連とエジプト、ソ連とインドの間の条約は平和と国際安全の強化にとって大きな意義をもっている。

1. 総会は、現代の国際関係の中心的问题のひとつである歐州における緊張緩和の保障、歐州諸国の平和共存と互恵的協力の一層の実際的適用という問題の解決に向けられた中央委政治局の活動を高く評価している。

►米ソ貿易で本交渉——訪ソ中のスタンズ米商務長官は23日、パトリチエフ外国貿易相と、一回目の会談を皮

切りにソ連側との実質交渉に入った。

►ソロメンツェフ氏政治局員候補に昇格——22日から開かれていたソ連共産党中央委員会総会は、23日ブレジネフ書記長の外交報告を満場一致で採択し、人事問題ではソロメンツェフ・ロシア共和国首相を政治局員候補に選出し閉幕した。ソロメンツェフ氏は政治局員候補への昇格に伴い、党中央委書記の地位は解かれた。

►カラギンスキー島で日本漁船救出。

►極東の水力発電所建設計画——Gudok 紙によれば、極東の電力建設は、第9次5カ年計画中にゼーヤ河水力発電所の一部が稼動をはじめ、コリイマ水力発電所の建設が開始されることになっている。またカムチャツカについてには火山山脈中のクロノツカヤ河に建設予定の水力発電所の設計が行なわれている。ゼーヤ河に長さ 700m、高さ 112m のコンクリート・ダムが予定されており、ダムの高さが予定の 2/3 の高さに達すると、最初の発電機が始動する手はずになっている。

►最高会議開幕。コスイギン演説、75年までに米国を追抜くと強調——コスイギン・ソ連首相は24日開幕したソ連最高会議で第9次5カ年計画(1971~75年)についての報告演説を行ない、新5カ年計画では国民の生活水準向上に力を注ぐと述べるとともに「1975年度のソ連の工業、農業の総生産は現在の米国の水準を越え、ソ連と、資本主義諸国との経済競争に重大な転機を迎える」と強調した。

►国防費据置く——ガルブゾフ蔵相は、72年度予算に関する報告を行ない、国防予算を 179 億ルーブルとすると発表、ソ連の国防予算額は2年連続据置かれるとともに、歳出全体に占める割合は10.3%と戦後最低の平和予算。

►ソ連製品、シンガポール足場に進出。

►中国、国連で米ソ核独占を非難。

►ウラジオストクの強力電波 SOS と混信のため、カラギンスキー島の漁船救助おくれる。

25日 ►ソ連最高会議第2日——25日のモスクワ放送によると、同日モスクワで再開されたソ連最高会議の第2日は、連邦、民族両会議別に第9次ソ連国民経済発展5カ年計画案および来年度の国民経済発展計画案と国家予算案の審議を続行した。まず午前10時(日本時間午後4時)から始まった連邦会議で発言した同会議計画・予算委員会のロゼンコ議長は、経済計画に消費物資の販売増大を盛込み、また国家予算の支出面で、都市・農村の環境整備予算を増額するよう提案した。ウクライナ共和国のシェルビツキー首相、ロシア共和国のワシリエフ第1副首相らは5カ年計画で各共和国の工業生産が著しく増大する点を強調した。

- 26日 ▶ソ連、ベンガル問題でパキスタンに警告。
- 27日 ▶最高会議終る。5カ年計画採択——24日からクレムリンで開かれている第8回ソ連最高会議第3会期は同日、第9次ソ連国民経済発展5カ年計画(1971~75年)および1972年度の国民経済発展計画と国家予算を採択し、1970年度執行予算と前会期以後の最高会議幹部会令を確認した後、閉幕した。
- 28日 ▶独ソ外相第2回会談。
- 30日 ▶ジューコフ元帥にレーニン勲章。
- ▶ソ連・ブルガリア首脳会談。

12月

- 1日 ▶コスイギン首相、米大統領へ経済協力要請の書簡送付。
- ▶モスクワーウラン・ウデ定期空路開通——ウラン・ウデからの通信によれば、《IL=18》型機によるモスクワーウラン・ウデ間直通定期空路が開発された。同機はこの間を7時間で飛行する。
- 2日 ▶モスクワ放送、「北京は東パキスタンの平和解決を妨害している」と非難。
- ▶火星3号、火星へ初の軟着陸成功。
- ▶コスイギン首相、デンマーク訪問——クラーク・デンマーク首相と会談したコスイギン首相は全欧会議の支持を要請した。
- ▶米ソ航海条約モスクワで議定書に調印。
- ▶東シベリア、アンガルスク市の人口20万余と発表。
- 3日 ▶米国、米ソ経済合同委員会の常設検討中。
- 4日 ▶国連安保理、印パ問題でソ連代表拒否権行使。
- ▶新華社、「ソ連はインドの東パキスタン侵略を支持している」と非難。
- ▶マガダン州のコルaim道路のサービス——Gudok紙は、マガダン州を貫く約6,000km以上のコルaim道路において、運転手にサービスするため100~150kmおきに休息所が設けられ、それには診察所とホテルもつくれられていると伝えた(注 コルaim道路はマガダン公路ともよばれ、世界最悪の気象条件下で輸送が行なわれている)。
- 5日 ▶コスイギン首相、デンマークで記者会見——デンマーク訪問最後の日、記者会見したコ首相はバングラディッシュ運動を支持するとくり返したが、まだ公式に承認するつもりはないと述べた。
- ▶タス通信「印パ戦争の責任はパキスタンにある」と声明。
- ▶国連安保理、印パ問題で再び拒否権行使。
- ▶プラウダ紙、「中国は社会大國主義」「社会軍國主義」と非難。
- ▶パキスタン、駆逐艦、ソ連供与のOSS級ミサイル

艇(インド海軍)によって撃沈される。

▶パミールの頂上ヘヘリコプターで貨物輸送——Pravda紙はタジキスタンのヘリコプターがパミール山脈上に新しい空路を開き、海拔約4,000mのフェドチエンコ氷河にある気象観測所へ貨物を運んだと報じた。

7日 ▶首脳部の訪問日程終了——ブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ議長3首脳の各国に対する訪問外交は7日全部の日程を終了した。首脳が手分けして訪問した国々はフランス、デンマーク、ノルウェー、アルジェリア、モロッコ、キューバ、ユーゴスラビア、北ベトナムなど。

▶オムスク精油工場拡張中。

▶人民日报、5日付タス声明に反論。

9日 ▶プラウダ紙、中国非難——マエフスキ評論員は「北京指導部は印パ両国をかり立てアジア人同志を戦わせるというガム・ドクトリンと本質的に同じ政策を行なっている」と非難した。

▶サケ、マス人工ふ化場共同建設を近く赤城農相ソ連へ申入れか?

▶綿維輸出、ソ連向け2500万ドル成約。

10日 ▶プラウダ紙、当分バングラデシュ承認せずと示唆。

11日 ▶ベルリン協定仮調印——西独と西ベルリンの自由通行を保障する協定に東西両代表の調印が行なわれ、さる9月、米英仏ソ4大国で調印されたベルリン協定は完成した。

▶北京放送、「ソ印軍事同盟が侵略の元兇」と非難。

▶ハバロフスク河川運輸の好成績——Vodnyy Transport紙によれば、ハバロフスクの河川運輸当局は今年のシーズンに、計画より80万トン多い貨物、約200万人の旅客を輸送した。計画を期限前に遂行した好成績の船舶のなかには《メテオール=72》号、《ラケータ=104》号、《ミクリホ・マクライ》号、OTA=813などがある。現在来シーズンに対する準備が行なわれ、船舶の修理が進められている。

12日 ▶クラスノヤルスク水力発電所の完全——クラスノヤルスク水力発電所において、第12番目の発電機が空転テストに入った。これが動くと世界最大の水力発電所として総出力600万kwに達することになる。

▶マガダン州の採金——マガダン州の採金ドレッジャ船団は本日第9次5カ年計画第1年度の採金作業を終った。最後に休止の旗をあげたのはコルaimの採金船No.174号である。この採金ドレッジャ船は175日の稼動予定期間を延長して236日稼動した。

▶ノボシビルスク北部に油田発見——Gudok紙によれば、ノボシビルスク州北部でウェルフネ・タルスキ

油田について、新たにラキチンスクエ油田が発見された。その油層は約 2.5 km の深部によくたわっており、最近試掘油井から良質の原油が噴出した。

13日 ドスタンズ米商務長官、ソ連との合弁ガス開発を示唆。

♪ソ連外務第1次官、インドから帰国。

♪ソ連、国連で拒否権——国連安保理事会は13日午後5時20分から印パ問題を討議したが、インドの即時停戦、撤兵を求める決議案は、ソ連の拒否権で3たびはばまれた。

♪タス通信、中国は民族解放の裏切者と非難。

14日 ドチュコトカの半分は油田・ガス鉱床地帯として有望——チュコトカで最近作業をはじめた資源調査隊は、チュコトカの領域の半分に当る 75 万 km² の範囲にわたって油田とガス鉱床で有望であると考えるにいたった。同様の調査作業はチュコトカ半島南端ベーリング海岸地区においても開始されている。

♪極東のコンテナー輸送増加——Vodnyy Transport 紙によれば、ウラジボストークの極東船舶局のコンテナ輸送は日増しに増加し、最初20個～30個のコンテナーであったのが、最近《グロデコボ》号は20呎コンテナーを 62 個、40呎コンテナーを 10 個積んだ。《カバレロボ》号もこのようにしてコンテナー輸送の定期航路についている。《ザバイカリスク》号と《ハタンガ》号は近海航路のウラジボストーク～ペトロパブロフスク・カムチャッキー間ナホトカ～ガエボ間のコンテナー輸送に任じている。コンテナー輸送はますます活発化し、前途を有望視されている。(注 現在、日米など海運国のコンテナー船は通常1,000～2,000のコンテナーを積載している)

15日 ドブット・パキスタン外相、国連で「ソ連はローマ帝国」と非難。

♪ソ連軍事顧問団多数、インドへ向う。

16日 ロンドンでパキスタン人の反ソデモ。

♪ソ連提唱の世界軍縮会議案、国連本会議で一年間たな上げ。

17日 ドインドの停戦発表はソ連の働きかけと米当局者語る。

18日 ドウライ科学技術進歩人民大学——チュメーニのシャイム油田の中心ウライに科学技術進歩人民大学ができる。そこには7つの学部があり、約290人の学生が学ぶことになっている。大学の講義は講堂だけでなく、工

場や油井の現場でも行なわれる。

20日 ドイリューション62、中国へ引渡し——ソ連製長距離ジェット旅客機 IL 62 型 2 機が20日、北京空港で中国へ引渡された。

♪カラチで反ソ暴動、少年一人死亡。

21日 ド自由派詩人の旗手トワルドフスキイの葬儀——ノーブル・ミール編集長として、「イワン・デニソビッチの一日」を掲載してソルジェニツィンを世におくり出し、また詩人エフトシェンコらを世におくり出したトワルドフスキイは18日死去し、21日、モスクワのノボジェビッチ僧院で葬儀がおこなわれた。トワルドフスキイは統制強化のため不遇の中に死んだ。

♪火星3号実物写真公開。

22日 ド北洋安全操業交渉、モスクワで再開。

♪プラウダ紙、周恩来首相を「解放の裏切者」と個人攻撃。

24日 ドループル切上げ——米国のドル引下げなどに対処するため、ソ連政府はドル、ポンドに対するループル価格を、1 ドル=82.9コペイカ(今まで 1 ドル=90 コペイカ)、1 ポンド=2.16 ループル(今まで 1 ポンド=2.20 ループル)に切上げた。

25日 ドポドゴルヌイ議長、ブット・パキスタン大統領に就任祝賀メッセージ。

♪コスマス469号打上げ。

♪ソ連、キューバ砂糖生産機械化協定調印。

27日 ド亡命ソ連将校帰國——2カ月前、米国へ亡命したソ連軍情報部(GRU)のアナトリー・チェボタレフ少佐は26日、自由意志でソ連へ帰国し、米当局は真意をはかりかねているという。

♪マルタ政府、ソ連と通商協定締結——マルタ島の労働党政権は英国およびNATOに反対し、ソ連船舶の同島ドック使用などを含む協定をソ連政府と結び、英國を狼狽させている。

29日 ド北爆で北京非難——29日のモスクワ放送は米国の北ベトナム爆撃強化は北京指導部の默認によるものと非難した。

♪ソ連政府、バングラデシュ承認の方針、決定か?

30日 ドソ連政府、米国の北爆非難声明発表。

♪ソ連政府、北ベトナムへの追加軍事援助協定に調印。